No. 21

中華人民共和国
海南島
総合開発計画調査

第5巻　観光開発計画

1988年5月

最終報告書

日本国国際協力事業団

地　域
J　R
88-1 (5/11)

中華人民共和国
海南島
総合開発計画調査

第5巻　観光開発計画

JICA LIBRARY
1066205[4]
17756

1988年5月

最終報告書

日本国国際協力事業団

国際協力事業団
17756

目　　次

観光開発計画　要約 …… 1

1．　計画の手順 …… 9

2．　現状と開発へのニーズ …… 10
　2－1　観光実績 …… 10
　2－2　宿泊施設 …… 14
　2－3　観光事業の機構 …… 16
　2－4　第七次五カ年計画と開発計画の動向 …… 18

3．　開発ポテンシャルの評価 …… 23
　3－1　資源の分類と抽出 …… 23
　3－2　資源の評価 …… 26

4．　開発戦略の策定 …… 36
　4－1　空間開発戦略 …… 36
　4－2　開発フレームの検討 …… 40
　　4－2－1　開発フレーム設定の基本的考え方 …… 40
　　4－2－2　誘客目標の設定 …… 40
　　4－2－3　大陸周遊日本人観光客 …… 42
　　4－2－4　海浜リゾート滞在客 …… 44
　　4－2－5　開発フレーム …… 44

5．　開発計画を構成する諸事業 …… 46
　5－1　開発プロジェクトの形成と選定 …… 46
　　5－1－1　開発プロジェクトの形成 …… 46
　　5－1－2　開発プロジェクトの選定 …… 48
　5－2　ホテル整備方針 …… 54
　　5－2－1　ホテル整備地区の検討 …… 54
　　5－2－2　ホテル整備計画量 …… 57
　　5－2－3　ホテル整備地区と計画室数 …… 58

５－３　開発プロジェクトの内容 …… ６０
５－３－１　分類と配置 …… ６０
５－３－２　概算投資額と経済効果 …… ６４
５－４　短期開発事業計画 …… ６７
５－４－１　牙龍湾プロジェクト …… ６８
５－４－２　その他のプロジェクト …… ７１

６．　計画実現に必要な措置 …… ７４
６－１　人材育成プログラム …… ７４
６－２　開発推進組織、制度の整備 …… ７８
６－３　次段階における作業の提案 …… ８０

付　属　資　料 …… ８３

図・表リスト

図１－１　計画のフロー …… 9
図２－１　海南島主要観光経路と国際観光客数 …… １３
図２－２　海南島観光に関する組織、機関 …… １７
図３－１　観光資源検索の位置付け …… ２４
図３－２　海南島観光資源の分布 …… ３３
図４－１　海南島観光構造概念図 …… ３８
図５－１　海南島観光開発事業（新規事業） …… ６３
図５－２　牙龍湾海浜リゾート区施設計画 …… ７２
図５－３　牙龍湾海浜リゾート区／開発段階計画 …… ７３
図６－１　牙龍湾リゾート区開発プログラム …… ７９
図６－２　牙龍湾海浜リゾート区／事業主体区分 …… ８１

表１　海南島国際観光客誘客目標ガイドライン …… 4
表２　開発プロジェクト …… 7
表２－１　中国への国際観光客数の推移（1981～1984年） …… １０
表２－２　1984年広東省国際観光客数 …… １１
表２－３　県別・観光区別入込み（1985年） …… １３
表２－４　海南島宿泊収容力の推移（客室） …… １５
表２－５　県・市別観光開発構想 …… ２１
表３－１　資源種別評価順位別資源個数 …… ３４
表３－２　市・県別資源個数 …… ３４
表４－１　海南島国際観光客誘客目標ガイドライン …… ４５
表５－１　海南島観光開発事業一覧（ロングリスト） …… ４７
表５－２　開発事業ベースの評価 …… ５２
表５－３　観光開発事業一覧（ショートリスト） …… ５３
表５－４　周遊モデル・ルート海口／三亜（東幹線） …… ５５
三亜／海口（中幹線） …… ５６
表５－５　宿泊施設整備必要量の算定 …… ５９
表５－６　宿泊施設整備プログラム …… ６１
表５－７　海南島観光開発事業投資額 …… ６６
表５－８　外貨収入（観光消費額）推計（2005年） …… ６７

表５－９　ホテル・ユニット諸元 …… ６９
表５－10　主要活動空間規模の算定 …… ７０
表６－１　雇用効果 …… ７４
表６－２　職種別雇用効果 …… ７４
表６－３　100 室規模ホテルの職員配置 …… ７６
表６－４　ホテル関係職員人材育成プログラム …… ７７

観光開発計画　要約

1.　現状と開発へのニーズ

海南島の国際観光の現状は1985年の観光客数が約 3.2万であることが示すように黎明期を迎えたというのが実情である。

海南島の観光を統轄する組織は海南行政区旅行游覧事業管理局で翼下に国際旅行社海南支社、海南行政区旅游公司等の民間部門を有する。しかし、現在の観光客の大部分は香港、マカオ等の観光客や在外華僑で占められ、これらを扱う中国旅行社は前記旅行游覧事業管理局とは別系統の組織となっている。

観光事業の進展にともなって、受け入れ組織の強化、観光行政の総合化、公民部門の役割の明確化が必要となるが、ホテル等も含めて、すべての部門において人材教育が緊急課題として認識されている。

開発部門では急増する観光客に対応し、1984年末の 415室（空調付きホテル室数）が1986年末には約 2,500室にまで増強されようとしている。観光対象の整備も同様に計画されているが、問題は、地域的な配分やサービス水準が明確な政策抜きに着手されていることで、これは急激な観光化へのやむを得ない対処であるとも解釈できる。

このような空間開発に関する戦略策定の基本的な作業は観光資源賦存の把握とその評価であるといえる。これは資源単独の優秀性や群としてのまとまり、さらにはまとまりの中での多様性にも配慮すると同時に、　実際の観光商品化に際して不可欠の要因である交通基盤施設との関係で検証しなければならない。資源に関しては、①分布密度が低いこと、②人文資源の脆弱性、③資源環境の劣性（高度に土地利用が進んだ環境に点在することが多い）といった課題があるが、一方、牙龍湾を始めとした三亜地域には優れた海浜が展開し、また部分的には特異な形状をした山岳も南部に存在している。しかしながら、資源の分布形態に対し、広域的な移動に供する道路ネットワークは極めてシンプルであり、幹線道路周辺に位置する資源のみが顕在化しているにとどまっている。また、観光部門で戦略的地域となるであろう三亜地域の空港整備の促進が重要課題となっている。

開発戦略の策定にあたっては、開発プレッシャーと需要のプレッシャーに若干の乖離が

みられるのが現状での大きな特色である。前者はいうまでもなく、日本人観光客等国際観光客を意図した海浜リゾートの整備であり、後者は現在の観光化を実質的に担っている香港、マカオ、在外華僑等の観光客によるものである。当然この２種類のユーザー間にはプロジェクト・サイトやそのネットワーク、サービス水準、施設水準、行動圏、観光資源のプライオリティが異なり、重視すべき交通基盤施設も異なる。観光の黎明期にあるということから、これらを包含した戦略立案が要請されているところに最大の課題があるといって良いであろう。

2. 開発ポテンシャルの評価

観光資源の評価は９種の自然資源81件、６種の人文資源37件を抽出して行った。評価ランクはＡ級－その資源単独である程度国際的誘致力を有するもの、Ｂ級－来島した国際観光客の観賞に耐えうるもの、といったガイドラインで設定した。

海南島でＡ級と位置付けて良いと思われる資源は、五指山、尖峰嶺の２山岳と牙龍湾、そして一級保護動物の大田坡鹿、長臂猿である。ただ後二者は資源の性格上、常に観光客の鑑賞可能な対象ではなく、空間開発戦略策定の際には除外しなければならない。ちなみにＢ級に値するのは37件である。地域別では三亜、保亭、楽東等、南部地域に比較的高い評価が与えられるが、全島周遊観光の可能性を否定する程の集中ではない。また、相対的に人文資源の評価が低く、大陸のこの分野での多様性、重厚性とは比較すべくもない。
したがって、大陸への観光客と同質の客層誘致を図ることには無理があろう。

3. 開発戦略の策定

3－1　空間開発戦略

今後の観光部門の空間開発戦略を立てるにあたって、①資源の評価と分布、②交通網を勘案した観光構造を解明し、これに基づいて観光客の１日の行動パターンを考慮した島内の観光資源開発の概念を設定した。島内の有力な観光行動圏及び地点は以下のような種類で構成する。

1)　１日重点観光行動圏－Ａ級観光資源を含む

2)　1日観光行動圏－B、C級の観光資源を含む

3)　単独観光地－上記行動圏からもれたB級以上の資源を含む

4)　個別観光対象－1)～3)のいずれにも属さない観光資源群

5)　帯状観光地－山岳部の景観を楽しむスカイライン道路

1日重点観光行動圏に該当するものは三亜区と五指山区の2カ所である。例えば三亜区でいえば、東に牙龍湾、西に天涯海角、中央の三亜市街地周辺に大東海、鹿回頭といった海岸をベースとした有力観光資源を含み、域内に空港を持つといった理想的な組合わせとなっている。五指山区は、山岳、歴史郷土景観、自然現象といった多様の資源で構成されている。三亜区に来島した観光客が1泊のエクスカーションとして訪れるにも距離的に好位置にある。

これらに続くランクとしての1日行動圏に該当するものは、海口区、文昌区、東山嶺区、陵水区、中和区の5カ所で、陸路で海南島を周遊する時の宿泊地ならびに観光対象地域となる。このほかに観光資源が集合せず単独で存在するものについては単独観光地、資源としての評価がこれより劣るものについては個別観光対象とし、島内周遊の時の立寄り地となる。

3－2　開発フレームの検討

海南島観光の開発規模を設定するため、誘客目標のガイドラインを定める。このガイドラインは、あくまで計画開発規模を概観する程度の精度にとどめている。当然誘客目標への到達は各分野のプロジェクトや支援政策といった内部条件、国際観光界の動向等の外部条件に大きく左右され、それに対応して誘客目標の修正、計画規模の変更をくり返すことになろう。

海南島における国際観光客の誘客目標は「相互に重複しない、かつ海南島への来訪を期待できる観光客層」を以下のように分割し、それぞれの参考データに基づいて設定した。

①香港・マカオ、在外華僑観光客

②香港来訪欧米日観光客

③大陸周遊日本人観光客

④海浜リゾート滞在客

計画年次は1995年、2005年で、前記②、③、④の客層誘致に必要な新三亜空港の供用開始を1993年と仮定した。

４種の客層毎に設定した誘客目標を総合すると表１に示すように、七・五計画目標年次の1990年は香港、マカオ、在外華僑のみの 131千人、三亜新空港の供用開始と仮定した1993年に 375千人、計画中期の1995年に 448千人、最終目標年の2005年には 801千人と設定した。

表１　海南島国際観光客誘客目標ガイドライン

（単位：千人）

年次＼客層	1. 香港、マカオ、在外華僑観光客	2. 香港来訪欧米日観光客	3. 大陸周遊日本人観光客	4. 海浜リゾート滞在客	計
1985	31				31
1990	131				131
(1993)	188	93	29	65	375
1995	225	93	33	97	448
2005	398	93	63	247	801

4. 開発計画を構成する諸事業

４－１　開発プロジェクトの形成と選定

開発事業ロングリストは各県・市の旅游局、旅游公司へのアンケート、海南旅游局、自治州旅游局へのヒアリング、各県・市計画委員会提出の事業リスト等をベースに行った。

開発事業取捨選択の判断基準は「海南島観光の空間開発戦略」で示した①重点観光行動圏、②観光行動圏、③単独観光地という３種の開発区域を形成する事業たりうるかという視点によって選別した。この中には追加事業として、前述したロングリスト以外に各開発区域において必要であろうと思われる開発事業を加えている。事業件数は全体で44件であるが、そのうち三亜重点観光行動圏で９件を占めている。

ロングリストから2005年までに着工・完工の必要な事業を選定（ショートリスト化）するためにまず、（1）観光行動圏、単独観光地等、圏域ベースの選定を行い、次に（2）個々の開発事業ベースの選定を行った。前者では、①国際観光客の誘客プログラムとの整合性、②広域交通部門整備方針との整合性を検討した。後者では、①狭域交通部門整備方針との整合性、②資源・環境魅力の検証、③都市化への対応、④開発政策との整合性を選定の視点とした。その結果11圏域25事業、1プログラムが選定された。

4－2　ホテル整備方針

宿泊需要は①香港・マカオ・在外華僑の島内周遊、②欧米日のリゾート滞在、の2つの視点で検討する。①では東幹線上の東山嶺、興隆温泉が中継周遊基地としての評価が高く、中幹線では通什・五指山である。

欧米日の旅遊客によるリゾート滞在はその本来のニーズにより牙龍湾に特定できる。ただ、そのうち大陸周遊の日本人観光客は中高齢者が多く海浜リゾートでの諸活動への参加率は低いと想定され、2泊のうち1泊は五指山もしくは七指嶺に振り向ける。

開発フレームの「誘客目標」によると、七・五計画目標年次である1990年には香港・マカオ・在外華僑の年間総入込みは 131千人、延人泊は 655千人泊、室泊に換算すると 364千室泊となる。計画総室数は室稼動率70％と設定すると 1,425室である。計画の中間ステージである1995年には三亜新空港も供用を開始しているとの前提により、香港・マカオ・在外華僑以外の欧米日観光客の来訪が見込める。それにともなう計画総室数は 3,680室となる。

計画目標年次の2005年では総室数 6,900、うち香港・マカオ・在外華僑対応のものが、4,350 室となる。

a．１９９０年目標

1986年末現在、海南島における室数は約 2,470であり、1990年時点で必要な規模 1,425室の目標は達成している。特に海口市では供給過剰気味である。海口以外では東幹線沿線の不足量 120室、中幹線では 105室、三亜の場合は80室である。東・中幹線沿線では、興隆温泉、百花嶺に不足量を充当すべく宿泊施設建設を行う。

三亜では不足量は80室にすぎないが、牙龍湾の先行事業を尊重して、 250室の確保を果たし、供給過剰の 170室は1995年目標の計画値よりとり崩すこととする。また 250室のうち50室は小東海に配分する。これは人材育成の一環である。

b．１９９５年目標

東幹線沿線での計画施設量は 205室で、これを東山嶺、興隆に配分する。

中幹線沿線では 205室および、大陸周遊日本人客に対応する85室、計 290室の計画施設量となる。前者の配分は、五指山 105室、通什 100室とする。後者は客層のニーズに対応して五指山に85室をすべて充当する。七指嶺はモデル・ルート形成上問題があり、公路整備も未確定であるため、後期に着手する。

三亜は香港・マカオ、在外華僑対応の宿泊施設を大東海に導入する。1990年に前倒しで整備する分を差引いた 280室である。一方、欧米日観光客はすべて牙龍湾に集中し、1,145 室の規模となる。

c．２００５年目標

2005年の目標とする宿泊施設建設は、公路整備計画に合わせ、東郊椰子林 100室、万泉河・琼海温泉 150室、東山嶺・興隆温泉 130室とする。

中幹線沿線は五指山、通什にそれぞれ80室、 300室を配分し、欧米日観光客に対応する宿泊施設は七指嶺に75室の整備を行う。

三亜では、大東海に 570室をさらに増強し、牙龍湾では 1,245室規模となる。対応客層は1995年整備の場合と同様である。なお、三亜湾については国内客対応のものとし、規模算定の根拠はないものの、４人定員のコテージ20棟を導入する。

４－３ 開発プロジェクトの内容

ショート・リストとして採択された主要開発事業は基本的には、①リゾート区、②周遊基地、③観光対象、④観光サービス、⑤観光支援政策に分類できる。それぞれの概念を構

成する要素は以下のとおりである。

①リゾート区……宿泊機能、活動機能（特に海浜や山岳）、優れた自然環境

②周 遊 基 地……宿泊機能（観光対象を内包することが望ましい）

③観 光 対 象……観光資源、鑑賞施設

④観光サービス、支援政策……特になし。空間的には都市、ターミナルが中心であるが、①～③と併行可能。

各事業種別開発プロジェクトは表２のとおりである。

表２　開発プロジェクト

種　別	開発プロジェクト	種　別	開発プロジェクト
1. リゾート区	1. 牙龍湾海浜リゾート区	3. 観光対象	1. 白石嶺観光対象
整備事業	2. 大東海海浜リゾート区	整備事業	2. 大洲島観光対象
	3. 小東海海浜リゾート区 1)		3. 石洲青雲塔観光対象
	4. 三亜湾海浜リゾート区		4. 南湾猴島観光対象
	5. 五指山山麓リゾート区		5. 鹿回頭観光対象
	6. 七指嶺リゾート区		6. 三亜湾観光対象 4)
	7. 東郊椰子林リゾート区		7. 落笔洞観光対象
2. 周遊基地	1. 琼海温泉周遊基地		8. 千龍洞観光対象
整備事業	2. 万泉河周遊基地		9. 養鹿場観光対象
	3. 東山嶺周遊基地	4. 観光	1. 三亜市観光中心 5)
	4. 興隆温泉周遊基地	サービス事業	2. 海口市観光中心
	5. 通什周遊基地 2)		
	6. 百花嶺瀑布周遊基地		
	7. 海口 レクリエーション区 3)		

注：1)　人材育成事業を兼ねる。
　　2)　民族芸能振興事業を兼ねる。
　　3)　滞在宿泊機能に活動機能を付加することにより海口の周遊基地化促進。
　　4)　民芸品開発事業を兼ねる。
　　5)　鹿回頭空中索道、展望餐庁建設は当事業に編入、一体化。

海南島観光開発に必要な投資額は計画期間合計で、内資が約 4.3億元、外資が12.3億元、計16.6億元となる。また、期間別には1990年までに 9,000万元、1995年までに 7.0億元、2005年までに 8.7億元の配分である。事業別では内資でみると牙龍湾リゾート区が全体の57.5%を占める大プロジェクトである。この牙龍湾リゾート区整備に係わる、投資コストや、全観光部門に占めるシェアの高さは、当プロジェクトが従来の観光客層、観光開発内容とは、全く異なる次元のプロジェクトであることを示すものである。

開発事業主体は、

①国家事業として位置付けられている牙龍湾の基盤整備や起ち上がりのための諸施設整備、緊急性の高い人材育成のための訓練ホテル（小東海）の建設は国家旅游局、海南旅游局主導の事業とする。ただし、事業が軌道に乗る1995年以降の計画については、新たに開発公司を設立し、造成、基盤整備ののち、民間資本導入を図る。

②周遊基地整備事業は原則として、地域別もしくは事業別に開発公司を設立し、牙龍湾の後期と同様の仕組みをとる。例外は興隆と通什で、前者は興隆農場経営のホテル拡張という形態をとり、純民間部門の事業である。後者の事業のうち、民族芸能学院、苗黎村については事業の公共的性格に鑑み、省旅游局の事業とする。

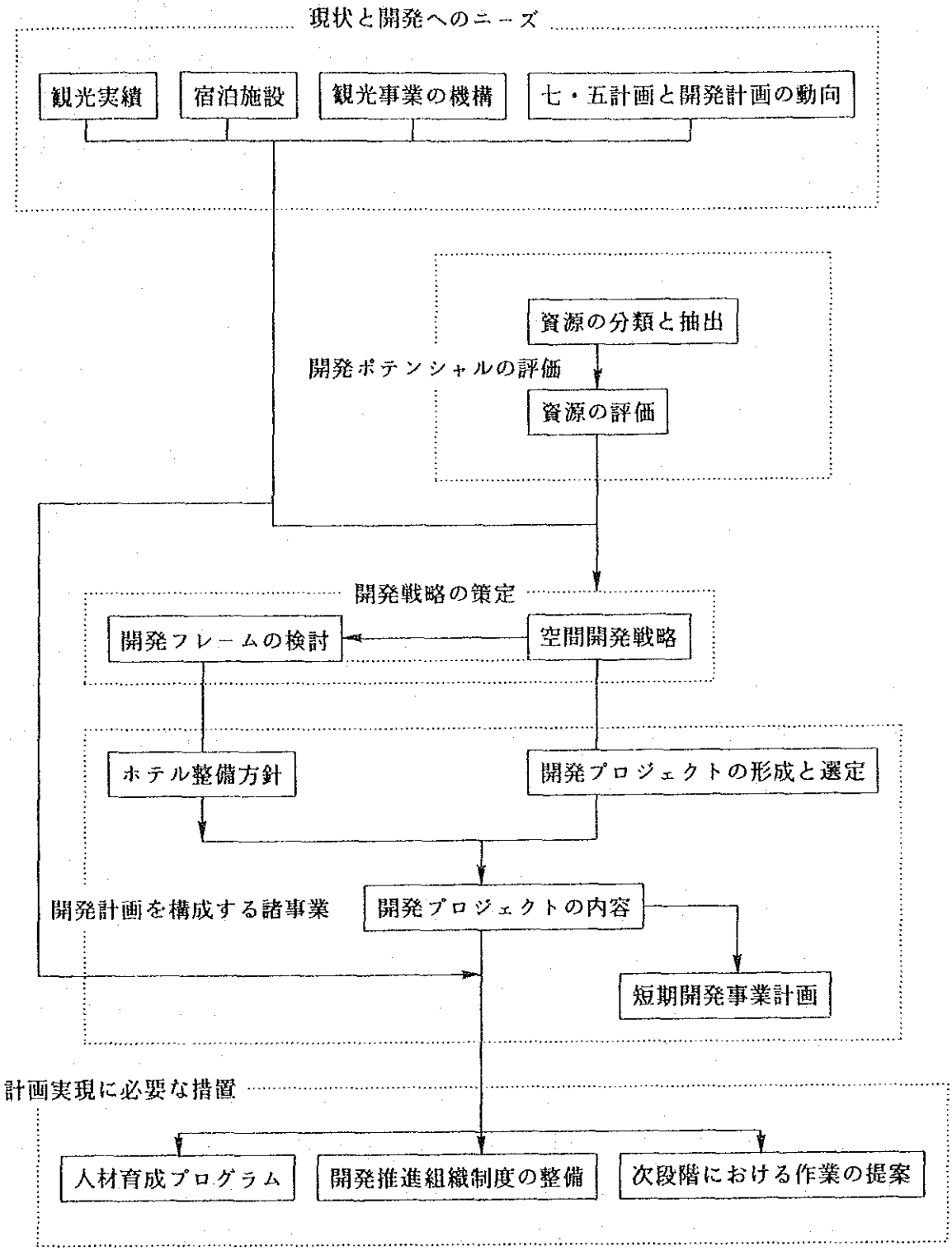
③観光対象整備事業は海南島観光の基盤整備事業であり、省旅游局、県市旅游局が整備を行う。例外は楓木養鹿場で、これも興隆と同様の位置付けで純民間事業とする。

④観光サービス事業は収益事業部門が含まれ、市の旅游公司が事業主体となる。

1. 計画の手順

本計画は図１－１に示すフローによって実施した。

図１－１　計画のフロー



2. 現状と開発へのニーズ

2－1 観光実績

中国の観光統計で示される国際観光客とは①欧米、日本などの観光客、②香港、マカオ、台湾等在住者、③東南アジア諸国等の市民権を有する在外華僑の３種に分けられる。これらすべての国際観光客の中国訪問は1984年で 1,285万人を数えた。これは国家統計局の資料によるもので、1981年の 777万人に対し、1.65倍、年率にして18%の伸びである、これを前記の３種で内訳をみると欧米日 113万人、香港、マカオ、台湾 1,167万人、在外華僑 4.75万人となる。国際観光客の動向を決定しているのが、全体の90%に達する香港、マカオ、台湾、実質的には香港在住同胞の観光客であることは明らかである（表２－１参照）。

表２－１ 中国への国際観光客数の推移（１９８６～１９８４年）

（単位：万人）

	1981	1982	1983	1984	1984/1981	年平均伸び率
全国総観光客数	776.71	792.42	947.70	1,285.22	1.65	18%
内訳 外国人	67.51	76.45	87.25	113.43	1.68	19%
華 僑	3.89	4.27	4.04	4.75	1.22	7%
香港・マカオ	705.31	711.70	856.41	1,167.04	1.65	18%
全国国際旅行社取扱	26.83	31.62	32.00	38.09	1.42	13%
全国中国旅行社取扱	88.59	86.46	90.75	82.58	0.94	-2%

出所：国家統計局『中国統計年鑑、1985』

しかしながら、この香港、マカオ、台湾観光客の実態は深圳、珠海等の開発にともなう商用を目的としたもので、単なる入境者と考えるのが妥当である。これは表２－２に示すように広東省観光客の構成で明らかである。広東省に入境した全国際観光客は全中国へのそれに対し93.2%のシェアを有するが、そのほとんどがやはり香港、マカオ、台湾の観光客で、このシェアに至っては97.8%である。欧米日等の観光客も広東省への入境シェアが47.2%を示し、これは日本人の「華南（桂林、昆明、広州）好み」が影響を与えているものと思われる。一方、在外華僑も 3.3万人と、広東省への入境シェアは69.7%にまで達している。「出身地への里がえり」的要素を含んだ観光と解釈できる。

表２－２　１９８４年広東省国際観光客数

		広　東　省	全　　国	広東省のシェア
総　　数		1,198.39万人	1,285.22万人	93.2%
内訳	外国人	53.81	113.43	47.4
	華　僑	3.31	4.75	69.7
	香港・マカオ	1,141.27	1,167.04	97.8

出所：同前、広東省統計局『広東省統計年鑑1985』

このように、広東省は中国観光の窓口であり、かつ対外開放の拠点でもあることから、①中国国際観光にとって非常に重要な地域であること、②複雑な客層構成を呈し、実態の把握しにくい地域であることという特色を有している。

商用を除いた実質的な観光客については、広東省が集計している「専業観光部門合計」値を参考とすべきであろう。これによると1984年の欧米日観光客は49万人、香港、マカオ、台湾観光客96万人、在外華僑 0.6万人という水準である。この数値は旅行社、旅游公司、省の僑務弁公室等の取扱いによるものである。この数値を1981年のものと比較すると、約1.57倍、年平均伸び率は16%となっている。

なお、表２－１に参考資料として国際旅行社、中国旅行社の取扱い人員を示しているが、注目されるのは二大旅行社の取扱い観光客が、観光客数の伸びを下回っていることで、このことから観光の拡大に対して体制的な準備が遅れ始めているとも推測できる。特に中国旅行社の場合は1981年水準を下回っている。これは中国旅行社の守備範囲が香港・マカオ、在外華僑に制限されており、これらの市場では旅行客の行動範囲が現状では広東省近辺に限られることから事業展開が図りにくいこと、香港、マカオ－深圳・珠海、広州といった行動範囲では、旅行社利用の必要度が低く漏洩する率が高い等の背景がある。したがって、海南島の観光開発は中国旅行社にとっても重要課題となっていると推察できる。

次に海南島であるが、海南旅游局によると実質的に外国人や香港、マカオからの観光客の入込みが始まったのは２、３年前といわれている。

国際旅行社海南支社および海南行政区中国旅行社からの聴取によれば，1985年の海南島への国際観光客は1985年実績では

・国際旅行社扱い外国人　　903人

・中国旅行社扱い香港・マカオ、華僑　31,000人

の約 3.2万人である。なお、香港、マカオ観光客と在外華僑の内訳および、中国国民（大陸）、海南島島民の地域内移動はいずれも不明である。

図２－１は島内主要宿泊観光区の国際観光客入込み実績と主要経路を示したものである。このデータを含めて、島内観光の特殊性を整理すると以下の如くである。

① 観光径路が極めて単純である

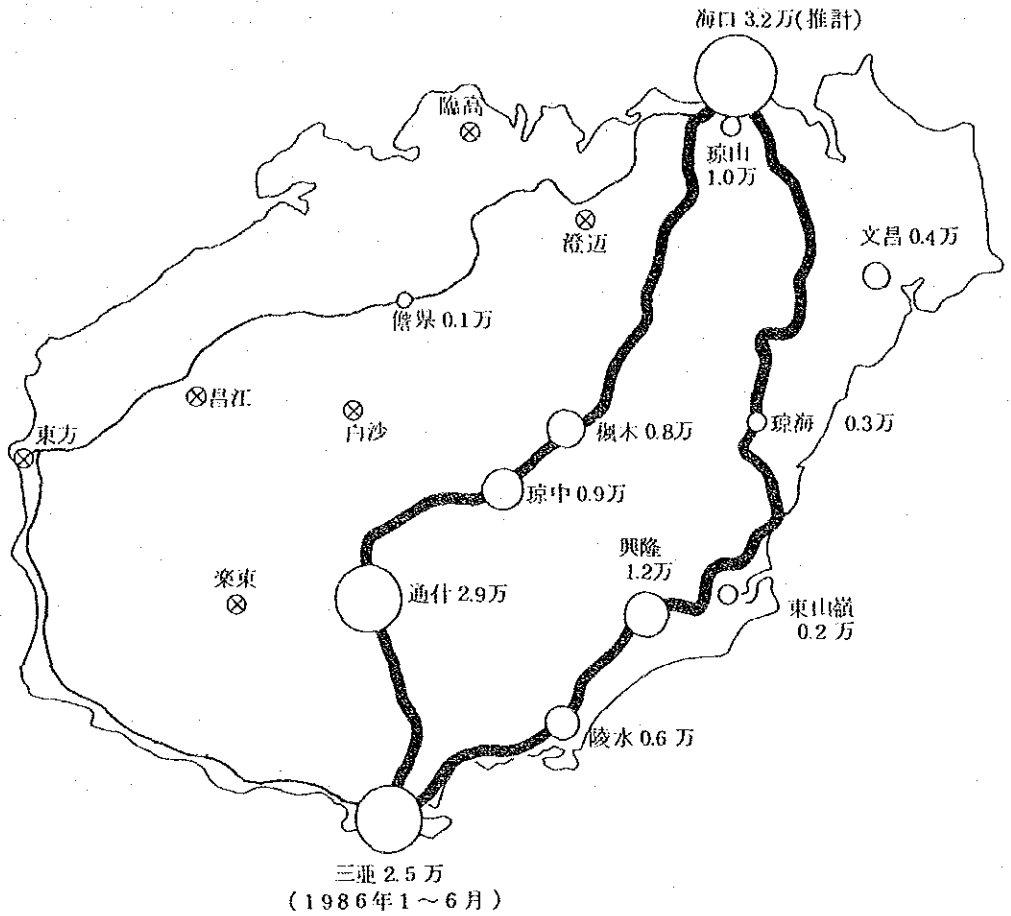
国際旅行社の場合は４～６泊、中国旅行社は 4泊の旅程となっており、宿泊地は海口、興隆、三亜、通什の４カ所、そして興隆の代替地として琼海、東山嶺、陵水が、通什の代替地として琼中が、海口の代替地としては琼山となるが、いずれも低率である。島内観光の経路は道路の水準とホテルの有無、水準によって決定されているといってもよい。

② ホテルの水準は観光区（いわゆる観光地よりもやや狭い概念のエリア）の性格にも大きな影響を与えている

表２－３に示すように高水準の宿泊施設を持たない文昌、東山嶺、陵水、儋県等の国際観光客シェアは１割に満たない状況である、観光の総合的な規模がまだ小さいためホテル１軒を建設するだけでその観光区の性格が決定するような状況にある。琼海、通什などはその典型といえる。興隆の場合は、高級、一般の客房を併せ持っているため、中国人観光客の実績も挙げている。海口は客層比率が不明であるが、国際旅行社、中国旅行社の実績、海口に必ず一泊するとみてよいこと等から判断して、50%近くの国際観光客シェアがあるものと推計できる。

この表からはまた、中国人の観光客数のおおまかな規模も把握できる。海口や興隆のデータからは約３万人規模の宿泊観光客、東山嶺の例からは 20 万人近い日帰り客（旅游公司によると85%、17万人が海南島で日帰り、３万人程度が島外中国人）が窺える。また文昌はともかく儋県は一般的経路から独立した地域であることから、近県の島民観光が５万人台で存在するものとみられる。三亜では1986年１～６月で約 6.5万人の中国国内観光客が来訪しており、10万人／年の規模となろう。

図２－１　海南島主要観光径路と国際観光客数



注：国際観光客＝外人，香港・マカオ・在外華僑
三亜のみ1986年1～6月計。他は1985年実績，海口は推計。径路は国際旅行社，中国旅行社ヒヤリング。⊗は旅游公司未設立の県。

表２－３　県別・観光区別入込み（１９８５年）

（単位：人，％）

	総　数	外人，港澳華僑	シェア		総　数	外人，港澳華僑	シェア
海　口	68,000	不　明	不　明	琼　山	32,800	10,020	30.5
琼　海	2,740	2,570	93.8	（楓　木[1]）	8,000	8,000	100.0
（興　隆）	40,911	11,864	29.0	文　昌	43,411	3,921	9.0
三　亜	89,655	24,679	27.5	（東山嶺[1]）	200,000*	2,000	1.0
保　亭	340	310	91.2	陵　水	58,574	5,640	9.6
通　什	31,000	29,450	95.0	儋　県	53,200	802	1.5
琼　中	19,790	9,421	47.6				

注　：1）ほとんどが非宿泊客
①　（　）は観光区。
②　数値は県により概算のものもある。
③　三亜旅遊局が設立されたばかりで1985年の数値は把握していない。例外的に1986年1～6月の数値を計上した。

出所：各県，市旅遊公司，局へのアンケート

③　立寄地が限定されている

幹線以外の道路は極端に整備水準が劣るため、立寄観光地も、幹線沿いもしくは宿泊近辺に絞られている。

④　観光区の不均衡

中央・東幹線によって周遊の経路が形成され、西幹線は国際観光に関する限り未開の状況である。資源的な魅力が劣ることもあるが八所－三亜間の道路の悪さ（晴天時5時間、雨後は8時間を要する）が影響している。ただこの区間は1990年までには舗装化される予定で、中国旅行社も儋県にホテルを建設中である。

また、島内北部の定安、澄迈、臨高、屯昌等も空白地域となっている。これは資源の不在によるものと考えられる。

⑤　1986年の伸びは著しい

黎明期ということもあって、興隆、楓木養鹿場、琼中などは上半期ですでに1985年の実績に等しいかもしくはそれに近い実績を挙げている。中国旅行社の扱いも月平均で 1.4～ 1.5倍の実績である。

⑥　観光資源の評価

中国旅行社が実施したアンケート調査によると、香港、マカオ、華僑の観光客の間では興隆、通什の人気が高く、三亜に対しては「見るべき風景がない」としている。これは中国民族の観光資源に対する価値観を示すもので、全く人工色のない山岳や海浜には高い評価を下さない傾向がみられる。また、瀑布の利用にしても全体を遠望するよりも頂部まで接近し、階段や四阿（展望亭）が整備されて初めて評価が高くなる。その意味では海南島の観光客層が将来どのような構成となるかによって、導入施設、デザイン、施設配置に影響を与えよう。

２－２　宿泊施設

海南島のみならず、中国における宿泊施設は大きく以下の３種に分けられる。

①　一般賓館－欧米日、香港・マカオ、華僑の利用が主

②　一部高級招待所－稀に観光利用がある

③　一般招待所－業務利用、中国人利用が主

①は合作もあれば自己資本による建設もあり、料金は50～ 120元と高級である。②は鹿回頭が著名な例である。これは一般賓館と同じものと考えてよい。料金も60～70元である。島内各県各市の人民政府はそれぞれ招待所を有するが、空調機を有する客房は少なく、団体周遊利用にはほとんど供されていない。③については千差万別である。党、農墾、工人会、等様々な組織が有しており、利用に供されるのは国内観光に限られるとみてよい。料金は10元以下が一般的である。特にこの②③の招待所については概略数値すら把握されていないのが現状である。

表２－４は欧米日、香港・マカオなど国際観光客に対応しうると判断したもの、という前提での宿泊収容力（客房数）を示したものである、高級招待所では既に観光利用の実績を挙げている鹿回頭のみをとり挙げた。賓館の施設水準の解釈によって多少の変動はありうるが、1984年末現在で空調機つき客房は全島で 415に過ぎなかった。しかし1985年末には 1,030、1986年末には完成見込みも含めて 2,490、さらに1987年以降の完成、着工が明らかなものを含めると 3,965に達する。遅滞なく、1987年にすべて完成すれば３年間で9.6 倍という建設ラッシュである。しかし、1987年末段階で海口市の収容力シェアは73%となり、このことについては検討が必要となろう。現段階では海口空港、海口港と、交通機能が海口に集中し、観光も海口を起終点とする周遊型に特化しているが、将来、海口－三亜の二極型への移行が進行した場合、宿泊施設の海口集中には慎重な配慮が必要であろう。

表２－４　海南島宿泊収容力の推移（客室）

	1984年末	1985年末	1986年末	1987年末
海口、琼山	325	600	1,920	2,895
三亜	30	185	205	705
琼海・万寧	30	165	165	165
儋県	0	0	20	20
通什、琼中	30	80	180	180
合　　計	415	1,030	2,490	3,965

注　：一般賓館（高級）および鹿回頭招待所の空調機付客房、1986、1987年は予定室数。

出所：海南旅游局、各県市旅游公司ヒヤリングにより作成。

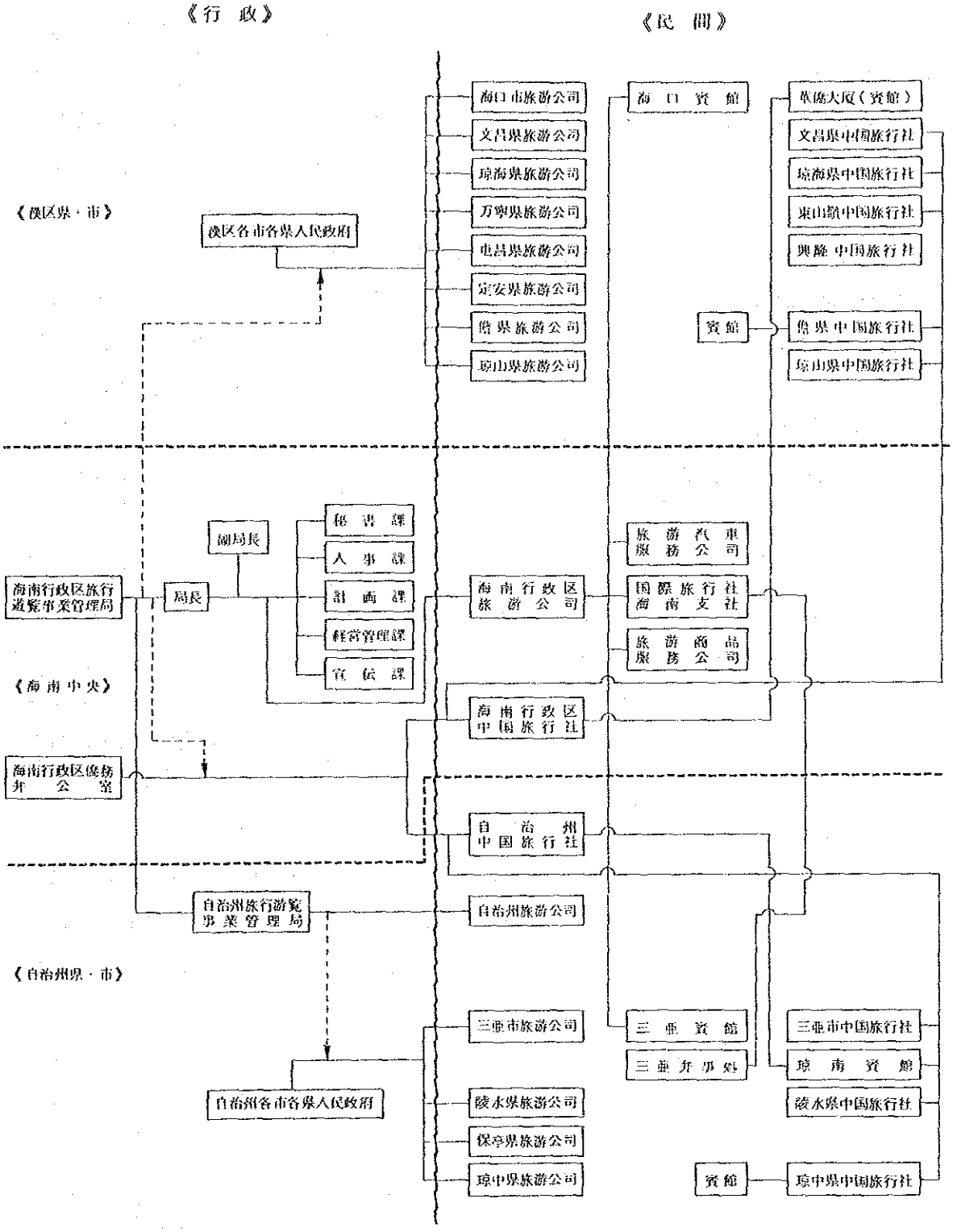
２－３　観光事業の機構

中国において観光事業を管理する最高位の行政機構は国家旅游局である。国家旅游局は国務院の直轄機構の一部で民航総局等と並列である。

図２－２は海南島の観光機構の概略を示したものであるが、海南島には1987年現在、自治州区があり、かつ観光事業においてその位置づけが重要なこともあって、半独立的な性格を持っている。海南行政区旅行游覧事業管理局は局長室の下、秘書課、人事課、計画課、経営管理課、宣伝課の５課で構成され、海南島全域の観光振興、管理を行っているが、自治州についてはかなりの部分を自治州観光游覧事業管理局が代行する。海南行政区、自治州政府以下の県、市には観光を管轄する部門はないが、各県、市の人民政府は民間組織として旅游公司を設立している。1986年現在まだ旅游公司を有していないのは澄迈、臨高、昌江、東方、白沙、楽東の各県である。民間組織とはいえ、準公共的性格を有するのはもちろんであり、一般の業務を通じて、海南旅游局、自治州旅游局の指導、助言、許認可等を受ける。投資を行う場合、規模によって一定の制限（ 500万元以上は省旅游局、 1,000万元以上は国家旅游局）があり、その前段階として海南行政区の承認が必要となるが、比較的小規模の開発の場合、独自に行う例もある。しかし実際には県、市レベルでは予算が少なく、海南旅游局や自治州旅游局あるいは広東旅游局との共同出資となるのが通例である。

海南旅游局自身もまた独自に旅游公司を有している（局長が総経理を兼ねる）。これは全島をカバーする組織で前記各県市の旅游公司が地域的な収益事業を行うのに対し、全島レベル収益事業を行う組織である。具体的には、旅客運送、観光商品管理、ホテルの運営（海口賓館、三亜賓館）を行い、国際旅行社海南支社を翼下に置いている。これは観光機構上の特色の一つである。国際旅行社海南支社は1986年１月に設立されたばかりであるが、国際旅行社広州分社を始めとする他諸分社、あるいは総社との縦系列の関係は稀薄でむしろ海南行政区の指揮下にあるといってよい。国際旅行社の「支社」は“発業務”を行えず、“受業務”のみであることから支社－分社間の連携が一方通行で極めて単純であり、それがこうした関係を可能にしている原因と思われる。この国際旅行社海南支社はさらに三亜に弁事処を構え、将来の三亜開発に備えている。国際旅行社に対して、中国旅行社は設立後30数年を経て、海南島の国際観光を大きなシェアに保っている。国際観光客層の構成が変化するにつれ、中国旅行社のシェアも変化していくであろうが、従来の取り決めであった「香港・マカオ・台湾・華僑」以外に一般外国人の取扱いも可能となり、海南島観光に果たす民間企業としての役割は今後も重要であろう。

図2－2　海南島観光に関する組織，機関



注：この組織図は1986年段階のもので，1988年に予定されている省昇格により，変更されるものと思われる。

中国旅行社は本来、帰国華僑、同胞の接待を目的とするため、その指導、所轄官庁は僑務弁公室となっている。例外的にガイドの訓練、検定などで旅遊局の指導を受けるが、国際旅行客の過半を扱う中国旅行社が、旅游局の直接の指導下にないことは第２の大きな特徴といえよう。

海南島には海南行政区中国旅行社と自治州中国旅行社があり、また漢区、自治州の各県、市にも存在する（８県１市）。琼中県や儋県の中国旅行社は独自にホテルを所有、建設しているが、これらには海南、自治州中国旅行社は出資しておらず、独立採算的性格を持つ。もちろん、海南行政区中国旅行社、自治州中国旅行社もホテルを建設、運営している。海口市華僑大厦は前者に属するもので老舗である。現在、中国旅行社は通訳５人、大型バス33台、マイクロバス10台、タクシー20台を擁し、一般外国人取扱いの体制を固めるべく充実強化を図っている。一方、国際旅行社海南支社は通訳10人、大型バス21台、マイクロバス12台、タクシー８台である。海南島の国際観光の規模からすればハード部門の整備体制は整いつつあるが人材は必ずしも十分ではなく、その充実、強化の必要性が指摘されている。

２－４　第七次五カ年計画と開発計画の動向

中央政府は観光部門における七・五計画の基本目標を①国際観光客（ここでいう国際観光客とは欧米日を示す）を1990年に全国で 300万人とすること、②外貨収入としては27億～30億ドルを達成するとしている。

国家旅游局は計画の達成のため、北京市、上海市、西安市、杭州市、桂林市、江蘇省の一部、広東省の海岸部および海南島を重点地域と定めている。とりわけ、海南行政区三亜市の牙龍湾については集中的な投資を行う方向性が決定され、単体プロジェクトでは湖南省武陵源と並ぶ二大プロジェクトであると認識している。

海南島がどの程度の役割を果すかについてはまだ検討段階ではあるが、1986年上期の時点では、

① 1990年国際観光客　30万人
② 1990年国内観光客　70万人
③ 1990年までに約８億元の投資

④　そのうち三亜全域で 5.2億元の投資

といった指標が国家旅游局によりうち出されている。もちろん、その中でも牙龍湾開発に大きな比重が置かれていることはいうまでもない。5.2 億元の内訳は国家旅游局３億元、広東省と海南行政区の分担は未定であるが、国家旅游局は1986年 1,200万元、1987年 4,800万元、計 6,000元の拠出を２カ年で行うことを決定し、開発に着手している。この予算措置により、当面、上水供給、道路整備、 500室の賓館の建設にとりかかっている。この牙龍湾プロジェクトは1990年までに 2,000室規模へと拡大し、2000年の時点では計 4,000～5,000室の大規模海浜リゾートを形成するとしている。当然、ゴルフ場等の各種スポーツ施設、熱帯果樹園、海上スポーツ器材の導入も構想に含まれ、現在、新設された「牙龍湾国際避寒中心籌建弁公室」が計画を進めている。

しかしながら、牙龍湾プロジェクトが先行していることもあって、海南島全体の将来観光開発計画が遅れ気味で他の観光区におけるプロジェクトの採択、優先順位、あるいは海南島全体の観光構造の中で牙龍湾がどのような機能を有し、役割を果たすかについてはまだ未整理状態となっている。これは牙龍湾プロジェクトが、後発のもので、かつ規模が非常に大きいということにも原因があろう。また、基本的な目標数値である30万人の国際観光客誘致にしても、綿密な需要予測で導き出されたものではなく、拘束性はあまりない。70万人の国内客誘致はさらに不確定要素が大である。

こうした課題に対して

①　まず、島内の資源評価とその分布による海南島観光構造の解明が必要であり、これは長期的観光開発計画の骨格を形成するものである。

一方、短期的には、

②　海南島へ誘致可能な国際観光客層の分析

③　客層別ニーズ、行動圏の把握

④　ニーズに適応しうる資源、施設の発見、行動圏内からの有効なプロジェクトの選択といった手順で、計画立案が必要となる。道路等のインフラ整備、施設、資源への再投資により評価の上昇、観光実績の蓄積による行動圏域の多様化等により、前記の長期計画、短期計画の整合性が図られよう。

島内各県、市では行政当局、旅遊公司を中心に様々な開発計画を有している。七・五計画で、どのプロジェクトを選定するかについては、現在、海南旅游局で検討中である。表２－５はそれをまとめたものである。

表2－5　県・市別旅游開発構想

県市名	プロジェクト名称	投資額（万元）	開発内容 資館	資源開発修復	インフラ整備	鑑賞・休憩飲食施設	運動施設	器材	進捗度	備考
海口市	五公祠	－		○		○			●	84,85年110万元投資済
	海瑞墓	－		○		○			●	同　20万元投資済
三亜市	牙龍湾	不明	○	○	○	○	○		○	三亜全域投資1,200万元
	鹿回頭	不明				○			×	鹿の石像のみ
	大東海	不明	○	○	○	○	○	○	×	84年300万元，拡充計画
	三亜湾	不明		○					×	
	天涯海角	500			○	○			○	85年150万元投資済
		1,600			○				×	軌道敷移設
	崖州古城	不明		○					△	
琼山県	石山区火山口	81		○	○	○			○	84年，85年20万元投資済
	永興区玉龍泉	350			○	○	○		△	
	瀋丰区紅樹林	110						○	×	
	琼台書院	40		○		○			○	84，85年30万元投資済
	府城鼓楼	39		○					△	
	邱公墓	20		○					△	
文昌県	芝罘湾	120		○		○			○	84年10万元投資済
	鋼鼓嶺風景区	1,000			○	○			△	
	紅樹林護暇村	1,100	○						×	
	建華山椰子林護暇村	1,100	○						△	
	宋慶齢故居	100				○			△	
	文　庙	50				○			×	
	文城鎮資館	100	○						×	
琼海県	万泉河游乗園	1,700	○	○	○	○	○	○	○	84，85年25万元投資済
	琼海温泉	2,000	○		○		○		○	84年22万元投資済
	白石嶺	10			○				○	84年24万元投資済
万寧県	東山嶺				○	○			●	84，85年64万元投資済
	興隆温泉	不明	○		（不	明）			×	僑務弁公室で計画中
	大洲島	不明						○	×	船舶購入
定安県	－								×	
屯高県	－								×	
臨高県	－								×	
儋　県	沙河水庫	800	○		○	○		○	×	湖畔リゾート

（次ページに続く）

県市名	プロジェクト名称	投資額（万元）	開発内容 資館	資源開発修復	インフラ整備	鑑賞・休憩飲食施設	運動施設	器材	進捗度	備考
儋県	蘭洋温泉	59		○					×	
	龍門激浪	5			○	○			×	
	東坡書院	—		○					●	84年30万元投資済
	両院熱作園	不明				○			△	
	松涛水庫	不明			（不	明）			△	
東方県	魚鱗洲賓館	2,000	○	○		○			×	
	迷猴洞	500			○	○			×	
	鼓鹿観鹿台	—				○			●	50万元投資済
	馬伏波井	15		○					×	
楽東県	—								×	
琼中県	百花嶺観光区	1,000	○	○	○	○			○	140万元投資済
保亭県	七指旅游中心	500	○		○		○		△	
	千龍洞	不明			○				○	道路着工決定済
	太平山瀑布山庄	—	○		○	○	○		●	85年600万元投資済
陵水県	南湾猴子島	20				○			●	84，85年85万元投資済
	新村港	80		○				○	○	
	香水湾	300			○	○			×	
	南平温泉，風果山瀑布	100	○	○					×	
	双髻仙女石	50		○				○	×	
白沙県	—									
昌江県	—									

注　：海口市等のホテル建設計画は含めていない。

進捗度　● — 終了と思われるもの。

○ — 86年以前に一部事業化され，部分的にではあるが局が承認した経緯を有するもの。

△ — 局の構想図には採り上げられているが過去に一度も予算化されたことがないもの。

× — 県，市の独自構想段階のもの。

屯昌，琼高，楽東，白沙，昌江等の各県は観光関係組織がなく，計画を有しないものとの前提で，アンケートを実施していない。

出所：各県アンケート，海南旅遊局『旅游開発構想図』

3. 開発ポテンシャルの評価

観光の開発、振興は観光資源が有する価値に大きく依存する。観光資源は厳密には①鑑賞対象としての観光資源と、②環境としての資源に分けられる。通常は鑑賞対象としての観光資源がより優先される。それは多くの資源が長い歴史を経て形成されたものであり、資本や技術によって同じものを作り出すことが容易ではないことによる。

一方、環境資源とは気候や標高、傾斜、植生、温泉等を指す。快適な保養や諸々の活動の場を創造するために不可欠な要因群である。とはいえ、これらはある部分は人為的に改変することが可能であり、鑑賞対象の資源ほどには決定的要因とはならない。この２つの資源はまた相互に無関係ではあり得ない。環境資源の価値を高めるのは周辺に存在する優れた「鑑賞対象資源」であるからである。

海南島の観光開発ポテンシャルについての把握は、前者の鑑賞対象資源の検索によって行う。通常、簡便な手法として、この検索によって選択された地区の環境資源を評価することにより、自動的に「優れた保養・活動適地」が選択されることになる。図３－１はこのような考え方を簡単にまとめたものである。

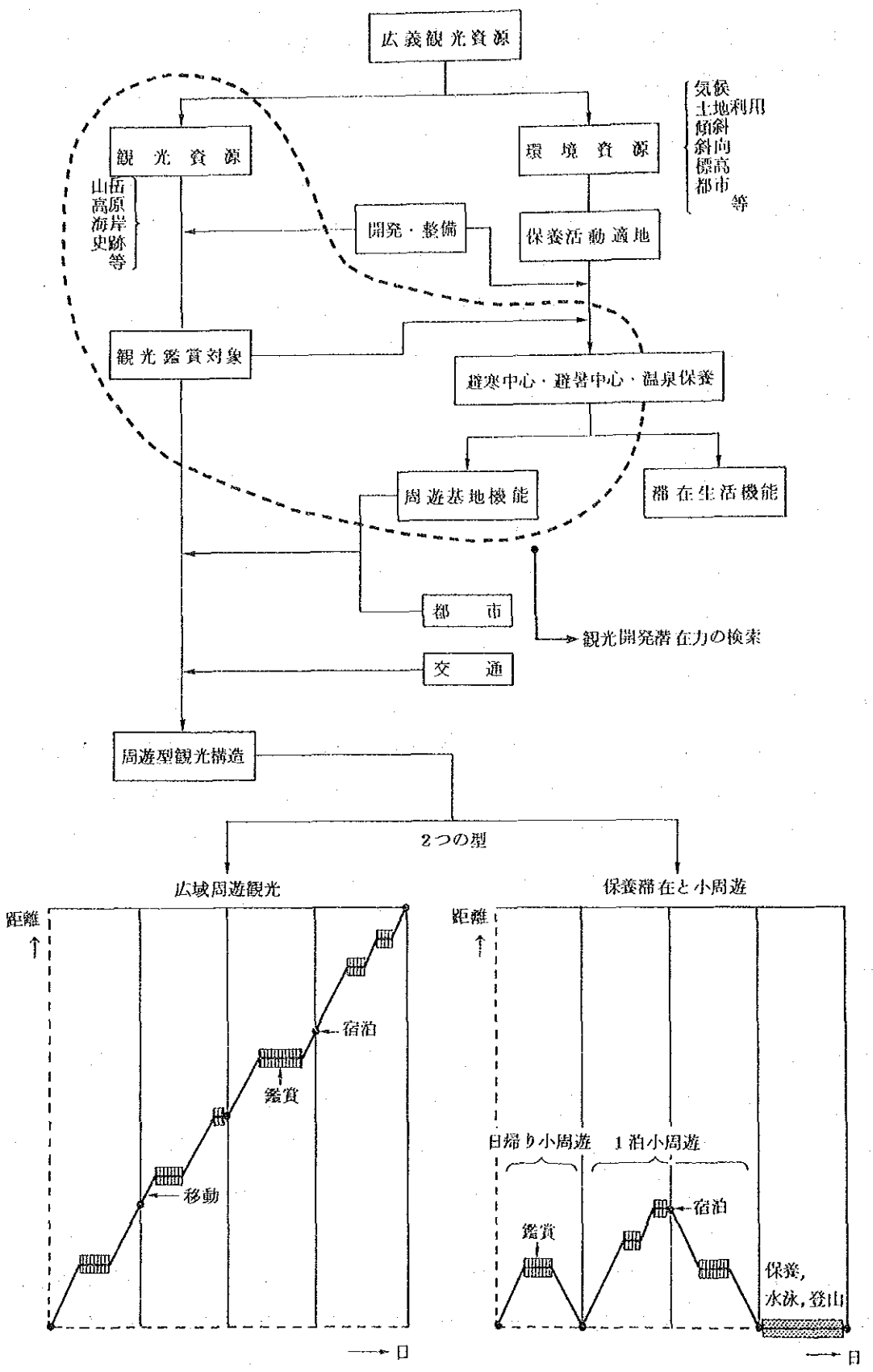
鑑賞対象資源の整備－修復、接近・鑑賞方法の改善等－により、また交通網の整備、宿泊基地としての都市整備によって、海南島周遊観光網が構築され、一方では、保養活動適地の開発によって、新たに快適な保養活動基地の形成が可能となる、この基地は当然、従来、都市宿泊施設が果していた機能をも含むことになる。すなわち、保養活動基地からの１、２泊あるいは日帰りの小周遊の発生である。

３－１　資源の分類と抽出

通常、観光資源は、山岳、高原、原野、湿原、湖沼、河川、峡谷、瀑布、海岸、岬、島嶼、岩石、自然現象、動物、植物という15種の自然現象、史跡、社寺、城郭・城跡、庭園・公園、碑・像、歴史景観、郷土景観、年中行事、動植物園・博物館の９種の人文資源に分類できる。

しかし、海南島においては一部で道路事情が悪く、山岳部に多く分布する高原、湿原、河川、峡谷、瀑布等を完全に抽出するのは困難であり、限界がある。山岳部ではないにし

図３－１　観光資源検索の位置付け



ても原野、岬等も到達手段がない所が多い。特に高原、原野、湿原については海南島20万分の１地形図にも情報がなく，割愛せざるを得ない。人文資源においては、社寺の観念が日本とは異なり「廟」と表現されるものが多い。これについては、史跡を拡大解釈して統合することとする。この他に、「鑑賞対象の資源」ではないが温泉も開発潜在力として大きな要素であり、資源に含める。以上のような前提のもとに海南島の観光資源を下記のように分類した。

1. 山　岳	2. 湖　沼	3. 河　川
4. 瀑　布	5. 海　岸	6. 岩　石
7. 自然現象	8. 動　物	9. 植　物
10. 史　跡	11. 城郭城跡	12. 庭園公園
13. 歴史郷土景観	14. 年中行事	15. 動植物園・博物館
16. 温　泉		

このような分類のもとに、評価対象としての資源抽出を行うが、これは資源ごとに抽出基準が異なる。

また、国際観光客にとっては中国、海南島の自然、社会そのものが観光資源であり、漁港、市場、都市繁華街、各種建造物、料理、その他あらゆるものを資源として把える必要もあるが、それらはここで挙げた観光資源の基盤的部分を成すものとして認識するにとどめる。

なお、資料としては『海南行政区作成地形図１：20万』、余国扬著『南海・明珠－海南島』海南行政区対外経済工作委員会編『海南島』、広東省地図出版社編『海南島交通観光図』、劉文勇・李彤編著『海南島資源・観光・貿易』を使用した。

抽出資源は自然資源81、人文資源37、温泉５の計 123である。

山岳、河川、動物の場合、複数県に分布するものがあるが、山岳で山頂が県境に位置するものについては、地形図で判断して山岳域の多い県、動物分布についても同様とした。河川は利用、鑑賞可能地点の所在で判断したがこれは決定的なものではない。

さらに、所属資源種についても不明確なものがある。例えば「岩石としても良い洞窟や

山岳」「史跡、庭園のどちらともいい難いもの」「城郭・城跡、歴史・郷土景観のどちらともいい難いもの」などがあるが、視認により優劣を判断し重複抽出はしていない。

資源抽出の基準と、資源の一覧については付属資料１．海南島観光資源抽出基準、２．海南島観光資源一覧にまとめた。２．については各県、市の観光関係者からの聴取等により、可能な限り、データを記入したが、不明なものも多いことを付記しておく。

３－２　資源の評価

資源評価の基本は①景観的評価と②学術的評価にある。観光客にとっての魅力度という観点でみると前者がより優先される。前者もそうであるが、後者はとりわけ希少性が要求される。海南島においては一級保護動物、二級保護動物、自然保護区、広東省重点文物保護単位等が希少性を推計する一つの指標となる（日本の場合では天然記念物、国宝、重要文化財等の指定がこれに該当する）。ひるがえって、景観的評価の場合は風景区という指標はあるものの、これは海南島全域の観光資源を相対的に比較したうえのものではないと思われる。日本で指定されている国立公園、国定公園に相当するものも存在しない。

したがって、景観的な評価は規模、特異性、保存状態等を勘案しつつ、海南島水準での相対的比較、日本および東南アジア諸国観光資源との相対的比較等によった主観的判断とならざるとを得ない。

このような限界を前提として各資源の評価を行うが、評価基準を以下のように設定する。

Ａ：　その資源単独である程度国際的誘致力を有するもの
Ｂ：　来島した国際的観光客の鑑賞に耐えうるもの
Ｃ：　Ａ、Ｂを結ぶ観光の経路上で補助的な役割を果たすもの
Ｄ：　資源として抽出されたものの、魅力度を著しく欠くもの

以下、資源の種別に評価を行う。

（1）山　　岳

形状を最も重視し、それに標高、あるいは何らかの保護区指定があるもの、のいずれか

を満足するものをA、形状のみ優れている場合や、標高が高いだけの場合をB、保護区指定や、登山路が整備され展望地としての機能を有する場合をC、それ以外をDとする。海南島の山岳で形状的に特異なものには、牛上嶺、尖峰嶺、五指山、七指嶺、扱馬嶺、鵝贤嶺があり、標高 1,500m以上を十分な景観的迫力を示す指標として設定すると猴弥嶺、馬域嶺、五指山、鸚哥嶺、雅如大嶺が挙げられる。動植物が多く賦存して保護区が指定されている山岳は猴弥嶺、尖峰嶺、三角山、銅鼓嶺である。展望のための登山路が山頂まで整備されているのは銅鼓嶺、馬鞍嶺、白石嶺、松林山でこれらを総合化すると、

A－尖峰嶺、五指山
B－牛上嶺、猴弥嶺、馬或嶺、鸚哥嶺、七指嶺、扱馬嶺、雅如大嶺、鵝贤嶺
C－馬鞍嶺、銅鼓嶺、白石嶺、松林山、三角山

でその他の山岳はDといった区分が可能であろう。ちなみに、日本ではAに相当する山岳は5つ程度とされており，その意味では海南島のこれは多いが、尖峰嶺、五指山とも景観的な魅力は高い。

（2）湖　　沼

評価対象の湖沼は松涛、沙河の両水庫のみである。松涛水庫は規模は広大なものの形状が入り組んでおり、特定展望地点からの規模的な魅力は感じられない。利用する場合に開発拠点となるであろう西幹線側の湖畔から見ても後背景観として僅かに黎母嶺が遠望できるだけである。また水位変化が16.5mもあり、渇水期の湖岸露出は致命的な問題となる。一方、沙河水庫はなだらかな小山が連続して小規模ながら自然庭園的な景観を呈するが透明度が 1mに満たない。いずれも鑑賞の対象としてはCの域を出ない。

（3）河　　川

河川の場合は、河川延長よりも水量、水質、水色が評価に影響する。観光客が河川を展望する場所からの可視範囲の資源性が問題となるということである。南渡江、昌化江、万泉河の三大河川はいずれも川幅 200～ 300mを有しているが、清流とはいい難い。南渡江、昌化江は河岸環境も劣る（前者は澄迈県永友付近、琼山県鉄橋付近、後者は叉河付近で視認）。僅かに万泉河は椰子林が疎林ながら分布し、水質も比較的良好である。また水量が最も豊かであることも評価できる。一方、南清河は写真での判断であるが、いわゆる渓流

で、岩石、天然林に囲まれ、高原状の環境とも相俟って、周遊経路上の鑑賞対象となる。同様の渓流はこの他にも山岳部には多くあるものと推定できるが、車両による接近が非現実的なことからそれらは割愛する。

相対的な評価の結果ではあるが万泉河、南清河をB、他をCと位置付ける。

（4）瀑　　布

落差の規模では百花嶺瀑布、南清河瀑布が挙げられ、いずれも遠望による全体像を把握できることが評価できる。南清河瀑布はこれも写真での判断であるが水質も良好である。これに対し、太平山瀑布は総合的な落差はあるものの、展望地点からは底部が見えるだけで、遠望による全体像の把握は不可能である。風果瀑布はこれも写真による判断であるが前3者に対し、景観的魅力はかなり劣る。

百花嶺瀑布、南清河瀑布をB、太平山瀑布をCとするのが妥当であろう。ちなみに日本ではA相当の瀑布は2カ所である。

（5）海　　岸

熱帯、亜熱帯の海岸景観では造礁珊瑚の有無が大きな影響を与える。これは牙龍湾の唯一の欠点といえる。しかし、この湾は形状（内湾性）、眺望対象（小島が前面に並ぶ適度な汀線長（長すぎると景観的なまとまりが消失する）に恵まれている。砂質も島内の海岸では群を抜き、後背環境の自然度も高い。特に水の透明度は非常に高く、タイのパタヤ、インドネシアのバリ島等に比べても優れている。その他の海岸は一長一短である。その中でやや異なるのが鹿回頭で、水泳には適さないが、内湾性、展望対象（小島、夕陽等）後背環境（椰子林、丘陵）に優れている。また大東海、小東海、銅鼓嶺南岸は湾形が美しく、水質も良好である。三亜湾、銅鼓嶺北岸は汀線長が長すぎる欠点がある。特に三亜湾は後背部に都市施設、住宅が迫っている。芝蘭湾は展望対象の東郊椰子林が遠すぎて魅力が伝わらないことと流藻の多さが評価に影響を与えている。長坡、香水湾は湾形が悪く単調で、猿島海岸も直線形を呈している。ここには沖合に珊瑚の群落があるが、日本の沖縄や他の国の珊瑚に比較して極めて小規模で生育度、水の透明度も悪い。最後に秀英海と魚鱗州であるが両者とも都市化の影響を受け、水質や後背環境の劣化が著しい。

以上のような検討をもとに、

A－牙龍湾

B－大東海、小東海、鹿回頭、銅鼓嶺南海岸

C－三亜湾、天涯海角西海岸、銅鼓嶺北海岸、芝蘭湾、長坡海岸、香水湾、猿島西海岸

D－秀英海、魚鱗州

と区分する。

（6）岩　石

岩石は天涯海角、海中柱石、波浮双玳、小洞天、東山嶺の 5件を抽出した。このうち東山嶺は「海南第一山」と称されているように山岳部門に含めることも可能である。現在、天涯海角、東山嶺は海南島を訪問する観光客に人気が高いが、単独で国際誘致があるとはいえない。また、これらの岩石には中国著名人の署名、詩歌が彫られており、自然資源であっても人文資源的性格が濃い。

これは逆に表現すると、自然資源としての価値を下げることになりかねない。小洞天は岩石の分布規模が小さく、観光対象にはならないであろう。むしろ、海中、海洋上という特異な環境にある海中柱石、波浮双玳に資源的価値があろう。評価基準としては天涯海角、東山嶺をB、海中柱石、波浮双玳をC、小洞天をDとするのが妥当と考えられる。

（7）自然現象

干龍洞、石山仙人洞がB、他はCとする。干龍洞は鍾乳洞で石荀も多く、価値が高い。石山仙人洞は一般的な“火山性の洞窟”に過ぎないが、分布規模が大きい。落笔洞は規模、美しさとも不十分で、馬鞍嶺火山口も火山口としては極めて小規模である。玉龍泉、龍門激浪は海南島においては希少価値があるが、湧水池、段崖状の海岸は各国に無数に存在し、とりたてて観光客の興味を引くものではない。

（8）動　物

動物の評価については学術的な希少性を第一義に置く。これは景観的評価が不可能だからである。中国第一級保護動物である大田坡鹿、長臂猿はAに相当する。南湾の猿、水鹿はBで他はCとする。ただ、動物の場合も、中国にとって貴重な保護動物であっても他の

亜熱帯、熱帯諸国には多数分布する場合があり、一概に国際的注目を集めるとは限らないこと、また、大田坡鹿はともかく、長臂猿等は観光客が実際に鑑賞するのが困難で資源としての実効性に乏しいことなどが指摘できる。

（9）植　　物

植物では景観的な評価を優先すると、東郊椰子林、琼山県、文昌県の２カ所の紅樹林が単一樹林群落で美観を形成し、相対的に高い評価を与えられる。しかし、椰子林、紅樹林とも国外に多数分布し、評価Ａには至らない。単一樹種では他に麒麟菜、礼紀青梅林、鉄棱等があるが、学術的な興味はともかく、観光資源としての価値は低い。その他は熱帯森林でＣに妥当しよう。ただし、尖峰嶺は1956年に既に自然保護区に指定され、全国16カ所のうちの一つであったということから、その価値は群を抜いているものと思われる。これを例外的にＢとし、一方南林森林は将来、林業生産のための資源として位置付けていることからこれをＤとして除外する。

（10）史　　跡

海瑞墓、五公祠、東坡書院は広東省重点文物保護単位に指定されており、他の史跡とは一線を画すが、それでも地方的水準にとどまる。次の判断基準を建設年代の古さとすると、琼台書院、文庙、万寧（石洲）青雲塔、見龍塔、茉莉軒、椌榔庵、伊斯蘭教徒墓葬群の評価が高い。特に琼台書院は保存状況が秀れており、先述した３件の資源に比肩しうる。逆に文庙は整備が悪く（文革時の破壊）魅力度は落ちる。茉莉軒、椌榔庵も歴史は旧いが前者は旧跡をとどめるにとまり，後者は東坡書院の付属物として捉える。いずれもＢには至らないと考えられる。天南第一泉、白馬井も伝説的には興味深いが「鑑賞対象」としての価値はほとんどない。碑像の類は歴史が新しく、規模も小さいため除外する。府城鼓楼も極めて保存状況が悪く、資源として扱うのは疑問である。このようにしてみると海南島の史跡は以下のように格付けするのが妥当と思われる。

Ｂ－海瑞墓、五公祠、琼台書院、東坡書院

Ｃ－学圃堂、五公精舎、五公祠、黄道婆、約亭、水底村庄、文庙、万寧青雲塔、見龍塔、茉莉軒、椌榔庵、伊斯蘭教徒墓葬群

(11) 城郭・城跡

一般に海南島での「城」は古都全体を指し、いわゆる楼閣といったものはない。城壁（塀にあたる）も残存しておらず、僅かに崖州古城において城壁の門の部分があるに過ぎない。ただし、建築年代をみても1953年と新しく、歴史的興味は薄いが、希少価値に鑑み、Cとする。

(12) 庭園・公園

これも例が少なく、琼園のみである。しかし、浮粟泉、粟泉亭、洗心軒、仙遊洞といった個々に古い歴史をもつ興味対象を含み、規模も10ムーある。五公祠や琼台書院に匹敵するもの（B）とみてよい。

(13) 歴史・郷土景観

崖州八景は主題が希薄で、交通量の増大、生活様式、集落形態の変化等によって、際立った特徴を見出し得ない（D）。大洲島は、岩石や動物への編入も可能であるがむしろ、燕巣の採取風景全体を資源としてみることの方に価値がある。他では見られない光景で評価は高い（B）。

中部はかつての県都で「儋県古城」とも称されている集落である。これは崖州八景とは逆に外壁部は残存しておらず、内部に石組みの住居群が整然と保存されている。現在も住居として使用されているため、資源的価値は観光客の間でも評価は分かれるであろうが、希少性を認めるべきでBとする。黎寒香芽村、陡水河苗村は少数民族部落の代表的なもので、前者は既に生活の匂いはない。いずれにしても舞踊、伝統音楽、民族衣裳等文化を凝縮するものとして評価できる（B）。

(14) 年中行事

これも前記２つの少数民族集落と同様の考え方で、かつ、参加規模も大きい。島内にこの種の祭りが少ないことを勘案し、Bの評価とする。

(15) 動植物園、博物館

Bに相当するのは養鹿場のみである。それも、本来の分布地域では見ることの困難な坡鹿が鑑賞可能なこと、各種漢方薬の販売等、観光客の志向を満足させる要因が備わっていることによる。こうした人為的な工夫により資源価値を高めうるのは、動植物園・博物館という資源というよりは観光施設に近いものの特徴である。逆に、充実度が特に認められない海口公園、海口博物館はC、本来、観光資源を目的としておらず、そのための施設整備もしていない儋県、保亭県の両植物園もCである。

なお、温泉については存在だけにとどめ、評価はしない。

このような資源評価については若干の問題点があることを否定できない。以下にそれらを付記しておく。

① 国際的な誘致力というものは単体資源の価値だけで決定されるものではなく、B級、C級といった資源の集積効果、複合効果（多様性）によっても影響を受ける。

② 観賞する立場からの資源評価であり、環境資源評価ではないこと。したがって、評価が低くても滞在保養基地や島民のレクリエーション活動適地の可能性を否定するものではない。

③ 景観的評価は主観や先入観が混入する危険が多い。多数の有識者による「平均的な評価」への修正が必要である。

④ 人文系資源等は修復により評価が向上する例もありうる。

図３－２は以上の評価に基づいてA、B両級の観光資源を図上に示したものである。また、表３－１、３－２は、資源種別、県別に資源個数をまとめたものである。ランク別にみるとA級 5、B級37、C級47という構成で現実には前二者の42資源で国際観光の体系が構築されよう。参考に挙げた日本の東北地方は面積的には海南島の約２倍の広さで、A級に相当するものは12である。

海南島ではA、B級に絞ると、自然資源が31、人文資源が11と自然優位型である。中国

図３－２　海南島観光資源の分布

表3－1　資源種別評価順位別資源個数

	評価 A	評価 B	評価 C	*参考 日本の北部本州の A
山岳	2	8	5	1
湖沼	0	0	2	2
河川	0	2	2	0
瀑布	0	2	1	1
海岸	1	4	7	2
岩石	0	2	2	0
自然現象	0	2	4	0
動物	2	2	3	2
植物	0	4	5	2
史跡	0	4	11	0
城郭城趾	0	0	1	2
庭園公園	0	1	0	0
歴史郷土景観	0	4	0	0
年中行事	0	1	0	0
動植物園・博物館	0	1	4	0
計	5	37	47	12

表3－2　市・県別資源個数

	自然 A	自然 B	自然 C	人文 A	人文 B	人文 C	AB合計
海口市	0	0	0	0	3	5	3
三亜市	1	4	5	0	0	2	5
琼山	0	2	4	0	1	2	3
文昌	0	3	5	0	0	1	3
琼海	0	1	3	0	0	0	1
万寧	0	2	1	0	1	1	3
定安	0	0	0	0	0	1	0
屯昌	0	1	0	0	1	0	2
澄迈	0	0	0	0	0	0	0
臨高	0	0	1	0	0	1	0
儋県	0	0	5	0	2	2	2
東方	1	1	1	0	1	0	2
楽東	1	3	0	0	0	0	4
琼中	1	2	0	0	0	0	3
保亭	0	3	1	0	2	1	5
陵水	0	1	4	0	0	1	1
白沙	0	2	0	0	0	0	2
昌江	1	1	0	0	0	0	2
計	5	26	30	0	11	17	42

大陸における人文資源の多様性、重厚性とは比較すべくもない。県別では比較的均一に分布しているが、三亜、保亭、楽東等の県の評価が高い。

4. 開発戦略の策定

4－1 空間開発戦略

海南島の観光開発戦略は①資源の評価と分布、②交通網を勘案した観光構造の概念図で説明する。

この概念図作成の手順は以下に示すとおりである。

① 10kmメッシュによる基本図の作成。ただし、これは作業の単純化のために行うもので、メッシュ間隔は10km実距離である。

② 道路の記入。道路は日中合作編制海南島総合開発計画弁公室作成の１／50万図を使用する。道路の基準は幹線道路（舗装）、一般道路（非舗装、一部海口市周辺舗装路も含む）に分け、前者は50km／時（ 0.2時間／辺）、後者は25km／時（ 0.4時間／辺）と仮定する。清瀾、万寧、三亜等には船舶を利用する場合もあり， これは10km／時（１時間／辺）と仮定する。なお、観光資源周辺で道路が途絶えている場合は整備推進を前提として標高 200m以下に限り、一般道路水準で記入する。逆に、現在計画を進めている東幹線の改善（路線変更）は10kmメッシュの精度では資源集積地区において影響を与えないので割愛した。八所－三亜の道路は幹線でありながら未舗装であるが、これも1990年までに舗装が終了するものと仮定した。また、通什－毛阳間は幹線であるが山岳道路で実質的には一般道路と同じ扱いとした。

③ 地図上への資源の配置

④ 資源を最も近いメッシュの辺へ移動する。山岳や一部の瀑布、湖沼は展望地点に変換する。展望地点は各県観光関係者の意見と地形図（１／20万）によって判断した。山岳の場合は３Ｌ（遠景の限界、Ｌ＝山岳底部の幅）の範囲内にとどめている。

⑤ 資源別滞留時間の設定。厳密には資源種、資源評価により個別に設定すべきであるが、ここでは一律 0.5時間とし、現地調査による判断で例外としたものを以下に記す。

・山岳－馬鞍嶺1.0 、銅鼓嶺1.0 、白石嶺2.0 、松林山1.0 （これらはいずれも山頂に至らなければ価値のない山岳である）。

・岩石－天涯海角1.0 、東山嶺2.0

・自然現象－落笔洞1.0 、玉龍泉1.0 、石山仙人洞1.0 、千龍洞2.0 （馬鞍嶺火山口は山岳での1.0 に含めている）。

・動物－南湾の猿2.0

・植物－東寨港紅樹林および清瀾港紅樹林1.0 、東郊椰子林1.0

・庭園公園－琼園1.0

なお、観賞の困難な特種動物や、年に 1度開催されるだけの年中行事は、図上に配置する資源に含めていない。

⑥ 一日重点観光行動圏、一日観光行動圏の設定

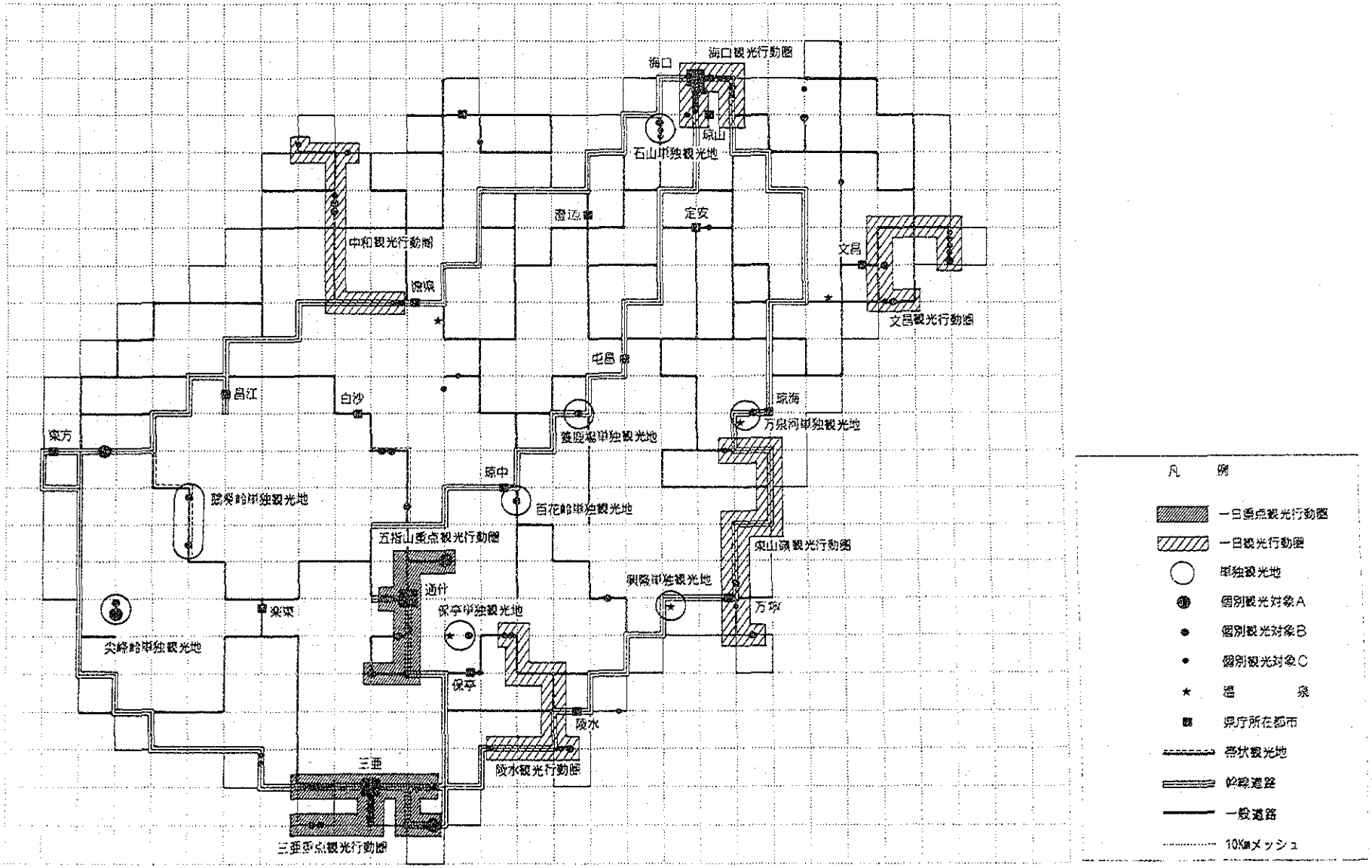
観光客の一日行動時間を８時間とし、その範囲内で、Σ滞留時間、Σ移動時間を計算する。計算の開始地点は最も高い評価の資源が所在する地点とした。宿泊基地を開始基地とする方法もあるが、海南島では有効な宿泊基地が分散しておらず、また宿泊基地建設は与件というよりは観光行動圏の中に今後形成していく課題であるとの前提により、前者の方法をとった。圏域設定のための所要時間計算は「より資源集積のみられる方向」へ進めて移動、滞留時間を累積していく。

以上のような手順を踏まえ作成した海南島観光構造の概念図を図４－１に示す。

（１）一日重点観光行動圏

一日重点観光行動圏は２カ所、すなわち三亜区と五指山区である。三亜区は海岸系に主題が統一されているが、五指山区は山岳、歴史郷土景観、自然現象と多様性に富んでいる。しかし、資源鑑賞に費す時間は三亜区の方が多く、充実している。

図４－１　海南島観光構造概念図



（2）一日観光行動圏

A級の資源は含まないが、B、C級の集積により行動圏が形成されるのは、海口区、文昌区、東山嶺区、陵水区、中和区である。このうち、海口区は市内に資源が密集しており、一日行動時間に占める観賞時間のシェアは非常に高いが、資源に多様性がない。また中和区は鑑賞時間と移動時間が接近し“間のび”した印象を与えよう。

なお、A級資源である尖峰嶺は周辺に他資源が分布せず、鑑賞時間を移動時間が上回り、圏を構成しない。

（3）単独観光地

単独観光地とは、上記行動圏から洩れたB級以上の資源で、かつ独自で一定の滞留時間を見込めるもの、もしくは環境的な魅力を有する、周辺に観光資源を有する温泉地等を選抜した。具体的には、石山、万泉河、興隆、保亭、百花嶺、養鹿場、鵝贤嶺、尖峰嶺の8区である。

（4）個別観光対象

（1）～（3）のいずれにも属さない観光資源群を指す。これらは資源的な魅力度が劣るというよりは観光客の行動経路からみて不利な位置に立地しているのが主な原因である。

（5）帯状観光地

公園道路ともいう。連続して美しい景観の続く道路で山岳部、海岸部に分布するが、海南島では琼中県什運と白沙県元門を結ぶ道路、東方県東方周辺の道路を挙げた。いずれも山岳部の景観を楽しむ道路である。

４－２　開発フレームの検討

４－２－１　開発フレーム設定の基本的考え方

海南島観光の開発規模を検討するためには、開発フレームとして、誘客目標のガイドラインを設定する必要がある。しかし、このガイドラインについては日本を始めとする市場国の観光発生動向、配分予測等の精査を行っておらず、また、海南島側に今後の動向を示唆するデータの蓄積がないため、あくまで計画開発規模を概観する程度の精度にとどめている。当然、誘客目標への到達は各分野のプロジェクトや支援政策といった内部条件、国際観光界の動向等の外部条件に大きく左右され、それに対応して誘客目標の修正、計画規模の変更をくり返すことになろう。特に2005年という、観光部門にとって非常に長期的な計画年次においては、誤差、変動の振幅が大きく、このガイドラインは固定的に考えるべき性質のものではない。当然、そのような振幅に柔軟に対処しうる開発体制の整備が必要であろう。

４－２－２　誘客目標の設定

海南島における国際観光客の誘客目標は「相互に重複しない、かつ海南島への来訪を期待できる観光客層」を以下の様に分割し、それぞれの参考データに基づいて設定した。

客層は以下の４種を想定する。

① 香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客

中国本土（主に広東省）の訪問が一巡したのち、残された訪問地として海南島に着目するであろうとの想定による。この場合、広東省への観光が活発化した1979年以降の成長パターンが1985年以降の海南島にもあてはまると仮定する。

② 香港来訪欧米日観光客

香港に来訪する買物観光客の部分的誘引。これは香港のホテル供給不足という外的条件からその余剰分を誘引しようとするものである。

③ 大陸周遊日本人観光客

広東省を中心として周遊する日本人観光客の部分的誘引

④　海浜リゾート滞在客

純粋のリゾート志向の客層で新規開拓の必要性がある。発地は日本以外にオーストラリアや、香港、シンガポール、バンコク等に常駐する欧米人も考えられるが、本項では日本を中心に設定する。

計画年次は1995年、2005年で基準年次は1985年である。また、必要に応じ、七・五計画目標年次である1990年も加えた、前期②③④の客層誘致に不可欠な新三亜空港の供用開始は1993年と仮定する。

なお、検討の過程の詳細、データについては付属資料３．開発フレームに整理した。

（１）香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客

中国本土への香港・マカオ・台港及び在外華僑の来訪客は1985年には 1,646万人に達し、1979年の 4.3倍となった。この間の実績値から得られる回帰式の傾き（増加傾向）を海南島への将来来訪パターンとして適用する。

1985年の海南島への入込みは約31,000人である。これを海南島観光の実質的な開始年と規定して上述の中国全体への来訪パターンにあてはめ、計画年次の誘客目標を1990年に130,900 人、1995年に 224,900人、2005年に398,200 人と設定する。

もちろん、中国本土への来訪観光客には急増する業務目的客が含まれるが、解釈の幅を広げると、海南島にも経済開発の進展にともない同様の現象が起きうると判断できる。

（２）香港来訪欧米日観光客

香港へ来訪する欧米日等の国際観光客は1985年現在 3,440千人と1975年からの10年間で2.8 倍に伸びている。この間のデータを参考として回帰式を求め、1993年、1995年、2005年の目標を算定すると、474.2 万人、 508万人、 666.9万人となる。

一方、供給側は、10年間で1.4 倍の増加でしかなく、需要過多現象を招来している。

ここで1993年の計画条件を平均稼動率85％（現状の稼働率と香港観光協会が目標とする

適正値の中間値）、室当たり利用人員 1.9人（香港観光客統計による現状の値）、供給室数28,000室（具体化された今後数年間の供給計画に過去の自然増程度の追加した値）と設定すると、延べ16,505,300人泊の供給体制となる。

先述した1993年誘客目標 474.2万人に3.55泊という平均泊数を乗じた16,834,100人泊との差、 328,800人泊、つまり92,620人回を「需要過多分」とみなす。

この需給ギャップを実人員に換算すると約93,000人弱となる。この需給ギャップは本来供給側の調整機能により、減少するのが通例であるが、香港の用地不足という特殊条件により、需要過多は続くと考えられ、それを海南島で部分的に吸収するというシナリオを構築する。逆に、長期的にこれが増大するか否かについては啓徳空港のキャパシティにより制限があり、一方海南島が期待する客層が「香港プラス海南島」に限定されるため、香港のホテル供給能力に連動する性格を持たざるを得ない。したがって、あくまでおおまかなオーダーでの把握であるが、９万人程度の誘客目標が恒常的に続くと設定する。

むしろ、こうした香港の余剰需要の海南島への誘引については香港と一体となった商品化のアピール及び、そうしたシナリオに基づく施設の整備方策を考えることが肝要である。

４－２－３　大陸周遊日本人観光客

まず、日本の海外観光客の将来動向であるが、1974年～86年のデータより、回帰式を作成した。説明変数としては一人当たりＧＮＰと為替相場を採用した。もちろん、為替相場を「予測しうる変数」と解釈するには問題があるものの、これまでの実績推移をほぼ説明しうる変数の組み合わせとなっている。

上記変数、人口等の予測値より、1993年 854万人、1995年 921.7万人、2005年1,388.7万人という値が得られる。また、一方、こうした時系列的推計とは別に日本国運輸省では現在の日本からの海外観光客数 550万人を、1991年にはほぼ２倍の 1,000万人にするという“海外旅行倍増計画”を推進しており、この計画実現のため諸外国への観光促進のための環境改善や輸送力の増強等の諸施策を展開している。

この計画が実現すれば1986年から1991年までの海外観光客の伸びは年率12.6%に達する。1992年以降については計画の中で具体的な数値は示されていないが、一般的には空港等種々

の制約によって増加率は徐々に低下すると考えられる。これらを勘案すると、1993年の日本の海外観光客数はおよそ10,900千人、1995年には11,600千人、2005年には12,900千人程度となると推定される。

一方、海外観光客のうち中国へのシェアは1971年の0.13%から1986年には5.95%に急増しており、これをトレンドすると2005年には11.3%となる。しかし、実数はともかく、シェアの変動に過大な伸びを設定することはできない。過去10年（1977～86年）の変動をみても、韓国で４ポイント、台湾で 3.5ポイント、シンガポール 2.6ポイント、欧州、アメリカでは各々 0.1ポイント～ 2.5ポイント程度である。

1986年のアメリカ、欧州、オーストラリア訪問の実施率は全体の45.6%でこれら3 国、地域はいずれも日本人の海外訪問希望先で中国より上位に位置する。したがって、残存する50%強の市場から、シェアの拡大を図ることになる。その他のシェア上位国は台湾（13.2%）、韓国（11.1%）、香港（ 7.1%）、シンガポール（ 4.6%）で、このうち同系統の周遊旅行タイプである台湾、韓国等を競合対象とみるべきであろう。これらは、いずれも訪問希望先では中国より下位に位置している（訪問希望先は日本航空のアンケート調査による）。このような背景を勘案して2005年の中国観光シェアを９％と設定する。定率増加とすると1993年には 6.9%、1995年には 7.2%である。

海南島へのシェアは判断の根拠となるデータがないが３～５％と仮定する。これを前提とすると、先述した予測値からは1993年18千人～29千人、1995年20千人～33千人、2005年38千人～63千人という海南島への日本人観光客誘客目標が設定できる。一方、海外旅行倍増計画に基づく予測値を採用すると1993年23千人～38千人、1995年25千人～42千人、2005年は35千人～58千人である。これらは、極めて不確定な仮定に基づいたものであることは否めないが、敢えて誘客目標のガイドラインを設定するとなると、中間値として、1993年で29千人、1995年で33千人を採用する。ただ、2005年については、長期の期間内に諸々の政策、開発が進捗する可能性もあり、努力目標として、最も高い数値、63千人を採用することとする。もちろん、これらの誘致を可能とするためには海南島の単独商品では客層のニーズ、世代構成からみて困難であり、香港－広州－桂林－昆明といった周遊ルートの中で部分的に「海南島での保養」目的を付加するといったタイプとなろう。

これは前記の香港来訪欧米日観光客の「買物観光＋保養」といったタイプ同様、目的地を三亜に限定することとなろう。

4－2－4　海浜リゾート滞在客

この種の客層は前三者と異なり、推計の手掛りに欠けるため、「極めて計画的に開発された他事例より、ホテル供給と入込客数」の関係を求め、海南島（牙龍湾）に適用する。

参考としたのは計画的大規模リゾートとして著名なメキシコのカンクン（1975～85年）のホテル供給数と入込み実績である。このデータによる回帰式から 1,000室規模で年間約65,100人の入込みが見込める。

三亜市牙龍湾においては 1993年までに約 1,300 室程度のホテル建設が構想されている（もちろん、これは計画の過程で修正されることもありうる）が、そのうち 300室は前記２種の客層（香港への観光客、大陸周遊の日本人観光客）に対応するものとすると、残りの供給ホテルは 1,000室となる。

サイパンはこの種の客層に特化し、殆んどが日本人で占められている。造礁サンゴによる静かで美しい海、低価格商品が可能、３時間で到達でき、直行便も就航しているという有利な条件下にあるが、治安の良さ、低物価、多様な観光資源など海南島（牙龍湾）が優位な条件もある。これらを勘案すると、サイパンの入込客数（1985年で 1,076 室、131,800 人）の半分程度の65,100人という数値は不可能ではないと思われる。

1993年以降についてはある程度、自然発生型（需要追従型）のペナンの成長モデルを海南島に適用する。

ペナンでは1979年39,000人であったが1983年には 201,000人に達した。この間のデータから得られた回帰式により、海南島の1995年、2005年の入込み客数を求めると、約97,000人、247,000人となる。もちろん、他の客層と同様、これらの誘致と可能とするためには各種の観光振興策としてサービスレベルの向上や、輸送力の確保が不可欠であることはいうまでもない。

4－2－5　開発フレーム

４種の客層毎に設定した誘客目標を総合すると、表４－１に示すように、七・五計画目標年次の1990年は香港、マカオ、在外華僑のみの 131,000人、三亜新空港の供用開始と

仮定した1993年に 375,000人、計画中期の1995年に 448,000人、最終目標年の2005年には801,000 人といった規模となる。

ただ、これは先述したようにあくまで「誘客目標」のガイドラインであり、これを実現するためには「このフレームをもとにした施設開発や諸々の支援策」が不可欠である。同時に開発が成され、支援策が確立されても、外部条件、外部環境の変化により、容易にこのフレームは変動する。それが国際観光の現実でもある。したがって、開発フレームは3～5年スパンで検証をくり返し、かつ開発もフレームの変化に即応しうるよう、弾力的なステージ・プランのもとに実施されなければならない。

表4－1　海南島国際観光客誘客目標ガイドライン

（単位：千人）

客層 / 年次	1. 香港・マカオ・在外華僑観光客	2. 香港来訪欧米日観光客	3. 大陸周遊日本人観光客	4. 海浜リゾート滞在客	計
1985	31				31
1990	131				131
(1993)	188	93	29	65	375
1995	225	93	33	97	448
2005	398	93	63	247	801

5. 開発計画を構成する諸事業

5－1　開発プロジェクトの形成と選定

5－1－1　開発プロジェクトの形成

開発事業素案は必ずしも統一的基準、行政手続きにのっとった形で整理されていないのが現状である。したがって素案の評価については現地調査時において実施した各県・市の旅游局、旅游公司へのアンケート、海南旅游局、自治州旅游局へのヒヤリング、各県・市計画委員会提出の事業リスト等をベースに行った。

開発事業取捨選択の判断基準は「海南島観光開発の基本戦略」に合致するか否かに求めることとするが、具体的には「海南島観光構造概念図」で示した①重点観光行動圏、②観光行動圏、③単独観光地という３種の開発区域を形成する事業たりうるか、という視点によって選別した。その結果は表５－１に示す通りであるが、この中には追加事業として、前述した素案以外に各開発区域において必要であろうとおもわれる開発事業を加えている。

事業件数は全体で44件であるが、そのうち三亜重点観光行動圏で９件を占めている。ただ、これらの事業は開発内容があいまいであったり、当面は不要と思われるものも含まれ、個々の開発区域内での優劣度、緊急度も当然異なっている。

これら空間開発に属する事業とは別に、各レベルの旅游局関係者が共通して指摘する課題は、①人材育成、②伝統芸能の振興、③土産品開発である。このうち、人材育成に関してはその政策の一部を実現するため、三亜市小東海に旅游学院建設事業が承認されており、これは空間開発事業としてリスト・アップ済みである。もちろん人材育成の必要性は幅広い分野に存在し、特定旅遊学院の建設のみで観光発展の支援が可能とはいえず、あくまで全体的なプログラムの策定が不可欠である。他の二者についても②は通什民族芸能中心整備事業や③は三亜海浜公園整備事業の中に民芸品センターを盛り込むなど、空間開発事業に組み込む形で推進する。

表5－1　海南島観光開発事業一覧（ロングリスト）

圏　　域	海南旅遊局，県市旅遊局構想	追　加　事　業
1. 五指山重点観光行動圏	1. 千龍洞観光区整備	2. 五指山山麓観光区整備 3. 通什民族芸能中心建設
2. 三亜重点観光行動圏	1. 牙龍湾保養基地整備 2. 観光学院建設 3. 大東海観光区拡充整備 4. 三亜湾保養基地整備 5. 崖洲古城修復	6. 三亜市観光中心建設 7. 鹿回頭空中索道，展望餐庁建設 8. 落笔洞観光区整備 9. 三亜湾海浜公園整備
3. 海口観光行動圏	1. 海口保養基地整備 2. 琼山府城古楼修復	3. 海口市観光中心建設
4. 文昌観光行動圏	1. 鍋鼓嶺観光区整備 2. 頭苑紅樹林観光区整備 3. 東郊椰子林保養基地整備 4. 文　庙　修　復 5. 文城鎮賓館建設 6. 芝蘭湾海水浴場整備	
5. 東山嶺観光行動圏	1. 白石嶺観光区整備 2. 東山嶺賓館拡充 3. 大洲島観光基地整備	4. 石洲青雲塔環境整備
6. 陵水観光行動圏	1. 南湾猴島観光区整備 2. 香水湾保養基地整備 3. 南平温泉・風果山瀑布観光区整備 4. 汲軌・仙女石観光区整備	
7. 中和観光行動圏	1. 沙河水庫観光区整備 2. 龍門激浪観光区整備 3. 両院熱作園観光利用	4. 中和地区環境整備
8. 石山単独観光地	1. 石山火山口整備 2. 永興玉龍泉観光区整備	
9. 万泉河単独観光地	1. 万泉河遊楽園整備 2. 琼海温泉観光区整備	
10. 興隆温泉単独観光地	1. 興隆温泉拡充	
11. 保亭単独観光地	1. 七指嶺観光区整備	
12. 百花嶺単独観光地	1. 百花嶺瀑布観光区整備	
13. 養鹿場単独観光地		1. 養鹿場観光利用
14. 鵝賢嶺単独観光地		1. 鵝賢嶺観光区整備
15. 尖峰嶺単独観光地		1. 尖峰嶺観光区整備
16. －	観光関係人材育成事業	

５－１－２　開発プロジェクトの選定

前項で示した開発事業より、2005年までに着工・完了の必要な事業を選定（ショート・リスト）するために、まず（１）観光行動圏、単独観光地等、圏域ベースの選定を行い、次に（２）個々の開発事業ベースの選定を行う。前者では、①国際観光客の誘客プログラムとの整合性、②広域交通部門整備方針との整合性を検討する。後者では①狭域交通部門整備方針との整合性、②資源・環境魅力の検証、③都市化への対応、④開発政策との整合性を選定の視点とした。

（１）圏域ベースの評価

①　国際観光客の誘客プログラムとの整合性

これは、

ａ．1993年と仮定した新三亜空港供用開始に至るまでは香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客が海南島国際観光の主力を担う。

ｂ．1993年以降、保養型国際観光客が追加参入する。

の２点に求めることができる。前者ではこの種の客層のニーズに即して、５泊程度で島内を周遊するルート形成に対応する観光区開発事業に優先順位が与えられる。

島内周遊は観光資源が連続的に分布する海南島東部を東／中幹線で環状に結ぶルートで構成する現状のパターンが継続する。西幹線利用は横断道が各所で形成された場合に発生するであろうが資源分布の非連続性から判断して、そのシェアは低いものと思われる。したがって「中和観光行動圏」や「鵝貿嶺単独観光地」、「尖峰嶺単独観光地」は相対的な劣性条件下にあるといわざるを得ない。

後者の保養型国際観光客は欧米日観光客であり、これらはいずれも海浜の保養地を目的として来訪する。必然的に「三亜重点観光行動圏」に優先順位が与えられ、同圏域を拠点とする関連圏域、即ち「五指山重点観光行動圏」「陵水観光行動圏」「保亭単独観光地」等も優先される。

② 広域交通部門整備方針との整合性

広域交通部門ではまず、空港であるが、海口空港は計画前期では現空港の改良を継続し、後期以降、新空港建設というタイム・スケジュールである。三亜空港は前期中に新空港の建設、供用が予定され、空港新設事業中では最も熟度が高いといえる。儋県空港は後期に建設着手の予定である。海口空港の場合は島内周遊ターミナル機能強化という意味で観光開発事業にインパクトを与えるが評価対象は①－ａで挙げた諸圏域と同一である。中では「海口観光行動圏」に開発のウエイトが置かれる。三亜新空港の場合も同様であるが、「三亜重点観光行動圏」に与える影響の大きさは海口の比ではない。単に欧米日の新しい客層の開拓のみならず、島内周遊も部分的には三亜発着の行程に移行する。儋県空港の開設は「中和観光行動圏」の評価を高めるが先述の通り、西幹線沿線は観光資源が孤立してルート形成が困難であること、発着ターミナルとして儋県の都市施設集積に期待できないことなどから、積極的な評価は行えない。

次に道路部門では、広域交通網の形成として３縦断幹線および、４横断幹線を挙げることができる。前者では東幹線の新設により、移動速度が上昇し、沿線観光行動圏の競合を激化させるという側面はあるにせよ、各圏域へのインパクトは強い。逆に後者はルートの選択を多様化させ、広域流動のルートに乗りにくい「石山単独観光地」や、定安県の観光資源開発等が浮上したり、２泊、３泊といった短期周遊観光の発生も考えられる。しかし、海南島の観光構造においては海口、三亜という南北の両極の比重は非常に高く、横断道が観光行動圏開発に与える影響に過大な評価を与えることはできない。

港湾については観光への構造的影響はないと考えられる。これらをまとめると、７観光行動圏、７単独観光地のうち、「中和」「石山」「鵝賢嶺」「尖峰嶺」は計画期間外の開発区域として位置付ける。ただ、尖峰嶺のみは資源評価が高く、三亜に滞在する観光客の日帰り観光対象として利用される可能性が残るが、その場合は道路や鉄道よりも、ヘリコプターを使用した観光が考えられる。もちろん、観光客消費単価や、事業採算性の検討が必要であるが、これが可能であれば行程的にも、開発コスト上、自然保護上も有効であろう。

（2）開発事業ベースの評価

① 狭域交通部門整備方針との整合性

道路整備計画で立案されたカテゴリーのうち、都市計画道路、観光アクセス道路、海岸域アクセス道路が個々の観光開発事業の正否に関係する。もちろん、既存の道路網の利用可能な開発事業は評価対象外である。

都市計画道路は海口、三亜、通什の各市において重点整備され、観光アクセス道路は、大本／毛感、毛祥／五指山、竹馬嶺／牙龍湾、落笔洞／荔枝溝、興隆／蓮花、万城／東山嶺、加積／白石嶺、海岸域アクセス道路は、清蘭／文城、万城／烏場、曲港／新村港が観光関連のものである。関連して港湾整備計画では、烏場港が開発事業に採択されており、大洲島観光の基地整備促進要因である。東郊椰子林、南湾猴島については既存港湾の利用で対処可能である。

これら狭域交通部門整備方針、港湾整備計画にリンクせず、かつ既存道路網上にない事業を挙げると、銅鼓嶺、頭苑紅樹林、香水湾、南平温泉、双帆仙女石、七指嶺となる。

② 資源・環境魅力の検証

これは、資源そのものの評価とそれが属する圏域での役割の両面から判断しなければならない。崖州古城、琼山府城古楼、文庙などは歴史的価値は有するものの、視覚に訴える対象が残存していなかったり、散逸したりしており、観光対象としての評価は低い。むしろ、文化財保護行政の分野で修復・整備する対象である。逆に、落筆洞の場合は特筆すべき資源性がなくても、 三亜重点観光行動圏の資源多様化に資するという理由で評価される。 東山嶺と連携して圏域の充実を図るための石洲青雲塔、単独で周遊ルートの拠点性を担う南湾猴島、興隆温泉、百花嶺瀑布、養鹿場なども個別資源性に大きなウエイトを置かない例である。文城鎮賓館建設、芝蘭湾海水浴場は資源、環境性そのものよりも圏域内での競合性（東郊椰子林が賓館と海水浴場を整備した場合）が問題となる。

一方では、交通部門整備方針による劣性条件下にある七指嶺は山岳の高い評価、温

泉の湧出といった好条件に鑑み、開発期間の遅れは見込まざるを得ないものの、例外的に再採択する。

③　都市化への対応

国際観光の振興上欠かせない都市魅力の充実、都市サービスの充実は海口、三亜、通什の三市で推進しなければならない。開発事業中では海口保養基地、海口市観光中心、三亜市観光中心、三亜湾海浜公園、三亜市観光中心、鹿回頭空中索道・展望餐庁（これは機能的には観光中心に編入する方が望ましい）、通什民族芸能中心を挙げる。

海口保養基地整備については海口市計画委員会で検討された事業であるが、建設年度の新しいホテルが多い現状からすると、ただちに事業化へ進むとは考えにくい。

また、海口市の場合は公用・商用客のシェアが今後増大するものと考えられ、ホテルの立地も、リゾート・タイプよりはＣＢＤ（Central Business District)に近い都市型のものが要求されてくる。

したがって、この開発事業はこのような客層のニーズにも対応できるようなレクリエーション施設開発、ゴルフ場建設事業で代替することとする。

④　開発政策

国家旅游局、海南旅游局とも最優先プロジェクトとして、空間開発部門では牙龍湾保養基地に最優先権を与え国家事業としての位置付けを付与している。加えて、海口、三亜、通什の各市の観光拠点形成にも比重が置かれ都市化への対応で挙げた諸事業がここでも評価されている。

以上のような検討を踏まえて、選定した開発事業（ショート・リスト）11圏域25事業、1プログラムを表５－３に示す。

表5－2　開発事業ベースの評価

開発事業（ロング・リスト）		狭域交通部門整備方針との整合性					魅力の検証 資源魅力、環境	都市化への対応	開発政策
		既存道路網の利用	都市計画道路	観光アクセス道路	海岸域アクセス道路	港湾整備			
1－1	千龍洞観光区整備			○					
－2	五指山山麓観光区整備			○					
－3	通什民族芸能中心建設	○						○	○
2－1	牙龍湾保養基地整備	○		○					○
－2	観光学院建設		○						○
－3	大東海観光区拡充整備	○							
－4	三亜湾保養基地整備		○						
－5	崖州古城修復	○					×		
－6	三亜市観光中心建設	○						○	
－7	鹿回頭空中索道展望餐厅建設		○					○	
－8	落笔洞観光区整備			○					
－9	三亜湾海浜公園整備		○					○	○
3－1	海口保養基地整備		○					△	
－2	琼山府城古楼修復	○					×		
－3	海口市観光中心建設	○						△	○
4－1	銅鼓嶺観光区整備								
－2	頭苑紅樹林観光区整備								
－3	東郊椰子林保養基地整備				○	△既存清瀾港			
－4	文　庙　修　復	○					×		
－5	文城鎮賓館建設	○					×		
－6	芝蘭湾海水浴場整備				○		×		
5－1	白石嶺観光区整備			○					
－2	東山嶺賓館拡充			○					
－3	大洲島観光基地整備				○	○島場港整備			
－4	石洲青雲塔環境整備	○							
6－1	南湾猴島観光区整備				○	△既存新村港			
－2	香水湾保養基地整備						×		
－3	南平温泉・風果山瀑布観光区整備						×		
－4	双帆・仙女石観光区整備						×		
9－1	万泉河遊楽園整備			○					
－2	琼海温泉観光区整備			○					
10－1	興隆温泉拡充			○					
11－1	七指嶺観光区整備						○		
12－1	百花嶺瀑布観光区整備	○							
13－1	養鹿場観光利用	○							
観光関係人材育成プログラム									○

＊　石山，中和，尖峰嶺，鵝賢嶺の各圏域は除外

○：関連性大

表5－3　観光開発事業一覧（ショートリスト）

圏　　域	観光開発事業（ショートリスト）
1.　五指山重点観光行動圏	1.　千龍洞観光区整備
	2.　五指山山麓観光区整備
	3.　通什民族芸能中心建設
2.　三亜重点観光行動圏	1.　牙龍湾保養基地整備
	2.　観光学院建設
	3.　大東海観光区拡充整備
	4.　三亜湾保養基地整備
	5.　三亜市観光中心建設
	6.　鹿回頭空中索道・展望餐庁建設
	7.　落笔洞観光区整備
	8.　三亜湾海浜公園整備
3.　海口観光行動圏	1.　海口ゴルフ場建設
	2.　海口市観光中心建設
4.　文昌観光行動圏	1.　東郊椰子林保養基地整備
5.　東山嶺観光行動圏	1.　白石嶺観光区整備
	2.　東山嶺賓館拡充
	3.　大洲島観光基地整備
	4.　石洲青雲塔環境整備
6.　陵水観光行動圏	1.　南湾猴島観光区整備
7.　中和観光行動圏	—
8.　石山単独観光地	—
9.　万泉河単独観光地	1.　万泉河遊楽園整備
	2.　琼海温泉観光区整備
10.　興隆温泉単独観光地	1.　興隆温泉拡充
11.　保亭単独観光地	1.　七指嶺観光区整備
12.　百花嶺単独観光地	1.　百花嶺瀑布観光区整備
13.　養鹿場単独観光地	1.　養鹿場観光利用
14.　失峰嶺単独観光地	—
観光関係人材育成プログラム	

５－２　ホテル整備方針

５－２－１　ホテル整備地区の検討

宿泊客層は①香港・マカオ・台湾・在外華僑の島内周遊、②欧米日のリゾート滞在の２つの視点で検討する。

（１）島内周遊

島内周遊のモデル・パターンは以下に示す前提に基づいて作成する。

・海口、三亜は必泊地とし、東幹線上で１泊、中幹線上で１泊という行程である。

・ターミナルは海口とし、起泊、終泊の２泊をあてる。したがって計５泊の行程である。

・東幹線上の競合宿泊地は①東郊椰子林、②琼海・万泉河・白石嶺、③東山嶺、④興隆温泉の４カ所、中幹線上の場合は①七指嶺、②通什、③五指山、④百花嶺の４カ所である。これらの地区を対象として計画された開発事業は当然、宿泊施設整備をその内容に包含している。

・宿泊地間の経路所要時間はメッシュ辺当たり、幹線で 0.2時間、一般アクセス道路（３級以下）で 0.4時間とする。また、東幹線は新設ルートを採用した。

表５－４はその結果を示したものである。周遊ルートの設定は客層のニーズ、地区別の需給関係、旅行社の営業政策等によって変化する性質のものであり、したがって絶対的評価というものはない。海口／三亜の東幹線ルートの場合、移動時間のバランスからみれば②案を評価することができるが、鑑賞の対象となる観光資源は東山嶺以降に比重が高く、移動・鑑賞の時間合計ではむしろ③案の方にバランス的な優位性がみられる。興隆温泉を宿泊地とする④案は、バランスの悪さが、観光ニーズの特化によって解消されるケースと解釈できる。これは東郊椰子林を宿泊地とする①案でも、将来的な立地可能性を示唆するが、興隆／三亜が水泳、海水浴という活動を軸にテーマの同一性、連続性が得られるのに対し、東郊椰子林／海口ではそれが困難である。

表5－4　周遊モデル・ルート海口／三亜（東幹線）

①	海口 ―3.0― 東郊椰子林 ―8.6― 三亜	
評価	東郊椰子林でのレクリエーションが発生するが，行程2日目の万泉河，白石嶺，東山嶺，青雲塔，南湾猴島等東幹線沿線の主要観光資源を周遊することは不可能。また，三亜到着後の周辺観光の余裕もなく，東郊椰子林は海口の代替地としての可能性が残されている。	△
②	海口 ―6.0― 琼海・万泉河・白石嶺 ―5.6― 三亜	
評価	行程1日目では東郊椰子林の観光（2.0時間）が可能。しかし，2日目は万泉河，東山嶺，南湾猴島のいずれか一カ所程度に絞られる。区間中の観光資源を比較すれば2日目の資源性が優位であり，行程の変則性はまだ残存する。	△
③	海口 ―7.5― 東山嶺 ―4.1― 三亜	
評価	行程1日目はほぼ移動に費やすことになり，東郊椰子林，万泉河，白石嶺等の観光は困難。ただし，2日目は東山嶺，青雲塔，南湾猴島の観光が可能。あるいはそれらを部分的に省略して三亜観光に費やすことが可能。	○
④	海口 ―8.3― 興隆温泉 ―3.3― 三亜	
評価	行程1日目は完全に移動のみで沿線の観光は不可能。逆に，興隆温泉でのレクリエーションが発生したり，南湾猴島の観光，さらにそれを省略すると三亜でのレクリエーションも可能。周遊型とはいえ，宿泊地で比較的活動性が高まる若年層向きの行程となる。	○

三亜／海口（中幹線）

①	三亜 ―2.0― 七指嶺 ―7.8― 海口	
評価	三亜／七指嶺は比較的近距離にあり，千龍洞（アクセス，鑑賞計で約3時間）の観光に加え，七指嶺での活動時間も確保されるが，2日目の行程はほぼ移動のみ。	△
②	三亜 ―2.4― 通什 ―6.0― 海口	
評価	1日目の行程中に千龍洞，七指嶺（約1.5時間）を組み込める。あるいは千龍洞，五指山（約2.5時間）鑑賞というケースも成り立つ。2日目は，百花嶺瀑布もしくは養鹿場の鑑賞が可能で，バランスのとれた行程である。	○
③	三亜 ―3.3― 五指山 ―7.0― 海口	
評価	三亜／五指山間に千龍洞を組み込むと約6.3時間となり，通什市内観光の余裕も生ずる。五指山に宿泊する場合は七指嶺鑑賞の必要性は少ない。2日目の行程は養鹿場への立ち寄りが妥当。	○
④	三亜 ―4.3― 百花嶺 ―4.0― 海口	
評価	三亜／百花嶺の移動に4.3時間を費やすと，千龍洞，五指山，七指嶺のいずれか一カ所の鑑賞のみが可能。2日目の行程は海口での諸活動を可能にする。	△

一方、三亜／海口の中幹線では、七指嶺を宿泊地とする①案の行程上の困難性が明らかである。④案の場合も観光資源鑑賞の比重が低く、観光客のニーズへの対応という意味では不十分である。②案、③案の比較では、現在の香港・マカオ・台湾・在外華僑の嗜好を勘案すれば通什がより優位と思われる。

（２）リゾート滞在

欧米日の観光客によるリゾート滞在はその本来のニーズにより牙龍湾に特定できる。ただ、そのうち大陸周遊の日本人観光客は中高齢者が多く、海浜リゾートでの諸活動への参加率は低いと想定され、２泊のうち１泊は五指山、もしくは七指嶺に振り向ける。

特に七指嶺は、香港・マカオ・台湾・在外華僑の周遊ルート上の宿泊地としては機能しにくいため、前記客層を対象とせざるを得ない。この場合、七指嶺に湧出する温泉の有効利用が不可欠である。

５－２－２　ホテル整備計画量

誘客目標ガイドラインによると、七・五計画目標年次である1990年には香港・マカオ・台湾・在外華僑の年間総入込は 130,900人、延人泊は 654,500人泊、室泊に換算すると 363,600 室泊となる。必要総室泊は室稼動率70%と設定すると 1,425室である。総行程５泊のうち、海口２泊、東幹線、三亜、中幹線にそれぞれ１泊を配分する。海口の２泊は計画年次段階では海口空港のみを発着のターミナルとすることによるものである。計画の中間ステージである1995年には三亜新空港も供用を開始しているとの前提により、香港・マカオ・台湾・在外華僑以外の欧米日観光客の来訪が見込める。

同年の入込延室泊は香港・マカオ・台湾・在外華僑が 625,000室泊、香港観光客が 77,000室泊、大陸周遊観光客が43,000室泊、海浜リゾート滞在客が 195,000室泊である。それに伴う必要室数はそれぞれ、 2,450室、 300室、 170室、 760室となる。宿泊地分担は香港・マカオ・台湾・在外華僑が1990年とは異なって、三亜発着も発生すると考えられ、海口、三亜を 1.5／５泊と均等に配分する。香港観光客は三亜（牙龍湾）に１泊のみ、大陸周遊観光客は三亜（牙龍湾）に１泊、中幹線沿線に１泊とする。この場合、先述したように、牙龍湾と好対照を示す高原に立地する五指山、温泉の湧出する七指嶺が候補となる。海浜リゾート滞在客は三亜（牙龍湾）３泊である。

計画目標年次の2005年では総必要室数 6,900、うち香港・マカオ・台湾・在外華僑が4,350 室で、宿泊地分担率は不変である。算出過程は表５－５に示す。

５－２－３　ホテル整備地区と計画室数

（１）1990年目標

1986年末現在、海南島における室数は約 2,470である。ただし、この数値は必ずしも厳格な基準により積算したものではない。1990年時点で必要な規模は 1,425室で、すでにその目標は達成している。特に海口市では香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客に対して必要な室数は 570室で、供給過剰気味であり、今後の宿泊施設建設は再開発、リニュアルを中心に考えるべきであろう。海口以外では東幹線沿線の現在量が 165室に対し、不足量 120 室、中幹線では現在量 180室、不足量 105室、三亜の場合は 205室に対し80室である。東、中幹線沿線では、興隆温泉、百花嶺に不足量を充当すべく宿泊施設建設を行う。これは目標期間までの年限が短く、現在の実績に依拠（興隆）するか、事業が部分的に着手（百花嶺）されているものを優先した結果である。ただ、モデルルートの分析でも指摘したように、百花嶺は理想的な周遊基地とはいい難く、1990年以降は増強体制をとらない。

三亜では不足量は80室に過ぎないが、現在牙龍湾で建設に着手している事業が1990年目標 250室で、うち 125室が確定している。この先行事業を尊重して 250室の確保を果たし、供給過剰の 170室は1995年目標の計画値よりとり崩すこととする。また 250室のうち50室は小東海に配分する。これは小東海における旅游学院建設に合わせ、訓練生の実務実習の機能を有するものである。人材育成は急を要する事業であることがその背景にある。

（２）1995年目標

東幹線沿線での計画施設量は 205室で、この配分に際して、モデルルートの評価から東山嶺、興隆が候補となり、かつ、道路整備計画でも両地区は1995年整備が予定されている。興隆はもちろん、東山嶺にもすでに招待所が整備されており、開発条件の劣性はみられない。

中幹線沿線では 205室および、大陸周遊日本人客に対応する85室、計 290室の計画施設量となる。前者の配分は五指山 105室、通什 100室とする。両地区ともモデルルートの形

表5－5　宿泊施設整備必要量の算定

		1990年	1995年					2005年				
		港澳台・在外華僑	港澳台・在外華僑	香港観光客	大陸周遊観光客	海浜リゾート滞在客	計	港澳台・在外華僑	香港観光客	大陸周遊観光客	海浜リゾート滞在客	計
a. 入込延人回／年	（千人）	130.9	224.9	92.6	32.1	97.4	447.0	398.2	92.6	62.0	246.6	799.4
b. 海南島総泊数	（泊）	5	5	1	2	3	AV. 3.5	5	1	2	3	AV. 3.7
c. 入込延人泊／年	（千人泊）	654.5	1,124.5	92.6	64.2	292.2	1,573.5	1,991.0	92.6	124.0	739.8	2,947.4
d. 室当り設定利用人員	（人／室）	1.8	1.8	1.2	1.5	1.5	－	1.8	1.2	1.5	1.5	
e. 入込延室泊／年	（千人室泊）	363.6	624.7	77.2	42.8	194.8	939.5	1,109.1	77.2	82.7	493.2	1,762.2
f. 計画室稼働率	（%）						70					
g. 必要総室数	（室）	1,425	2,450	300	170	760	3,680	4,350	300	320	1,930	6,900
h. 宿泊地分担率	1 海口	2／5	1.5／5				－	1.5／5				
	2 東幹線沿線	1／5	1／5				－	1／5				
	3 三亜	1／5	1.5／5	1／1	1／2	3／3	－	1.5／5	1／1	1／2	3／3	
	4 中幹線沿線	1／5	1／5		1／2		－	1／5		1／2		
i. 宿泊地別必要室数	1 海口	570	735				735	1,305				1,305
	2 東幹線沿線	285	490				490	870				870
	3 三亜	285	735	300	85	760	1,880	1,305	300	160	1,930	3,695
	4 中幹線沿線	285	490		85		575	870		160		1,030

注：c＝a・b　e＝c／d　g＝e／365／f

成に困難性はなく、道路も五指山は1995年に新設される予定である。後者は客層のニーズに対応して五指山に85室を全て充当する。七指嶺はモデルルート形成上、問題があり、道路整備も未確定であるため、後期に着手する。

三亜は香港・マカオ・台湾・在外華僑対応の宿泊施設を大東海に導入する。1990年に前倒しで整備する分を差し引いた 280室である。一方、欧米日観光客はすべて牙龍湾に集中し 1,145室の規模となる。

（3）2005年目標

2005年を目標とする宿泊施設建設は、道路整備計画に合わせ、東幹線沿線では東郊椰子林、万泉河、琼海温泉、東山嶺、興隆温泉に配分する。これらの地区の新設累計室数は東郊椰子林 100、万泉河・琼海温泉 150、東山嶺 150、興隆温泉 255で、これはモデルルートの評価に対応している。

中幹線沿線は五指山、通什にそれぞれ80室、 300室を配分し、欧米日観光客に対応する宿泊施設は七指嶺に75室の整備を行う。

三亜では大東海に 570室をさらに増強し、牙龍湾では 1,245室規模となる。対応客層は1995年整備の場合と同様である。なお、三亜湾については国内客対応のものとし、規模算定の根拠はないものの、４人定員のコテージ20棟を導入する。

なお、通什に建設する宿泊施設は、開発事業としてリストアップされた「通什民族芸能中心建設」事業に包括する。いわば賓館と文化中心の複合整備事業として位置付ける。

５－３　開発プロジェクトの内容

５－３－１　分類と配置

ショート・リストとして採択された主要開発事業は基本的には①リゾート区、②周遊基地、③観光対象、④観光サービス、⑤観光支援政策に分類できる。それぞれの概念を構成する要素は以下の通りである。

表5－6　宿泊施設整備プログラム

県・市	候補地	1986年末現在	計画室数 ～1990年 港澳台・華僑	～1990年 欧米日	～1995年 港澳台・華僑	～1995年 欧米日	2005年 港澳台・華僑	2005年 欧米日	新設合計 港澳台・華僑	新設合計 欧米日
通什・保亭・琼中	計	180	105	－	205	85	380	75	690	165
	五指山		－	－	105	85	80	－	185	85
	通什		－	－	100	－	300	－	400	－
	七指嶺		－	－	－	－	－	75	－	75
	百花嶺		105	－		－	－	－	105	－
三亜	計	205	250	－	280	1,145	570	1,245	1,100	2,390
	牙龍湾		200	－	－	1,145	－	1,245	200	2,390
	大東海		－	－	280	－	570	－	850	－
	小東海		50	－	－	－	－	－	50	－
	三亜湾		－	－	－	－	－	－	－	－
海口	計	1,920	－	－	－	－	－	－	－	－
文昌・琼海・万寧	計	165	120	－	205	－	380	－	705	－
	東郊椰子林		－	－	－	－	100	－	100	－
	万泉河		－	－	－	－	50	－	50	－
	琼海温泉		－	－	－	－	100	－	100	－
	東山嶺		－	－	100	－	100	－	200	－
	興隆温泉		120	－	105	－	30	－	255	－

注：計画室数は各ステージ毎の開発量であり，累計ではない。

① リゾート区－宿泊機能、活動機能、特に海浜や山岳、優れた自然環境

② 周遊基地－宿泊機能（観光対象を内包することが望ましい）

③ 観光対象－観光資源、鑑賞施設

④ 観光サービス、支援政策－特になし、空間的には都市、ターミナルが中心であるが①～③と併行可能

そして、リゾート区に都市機能や観光サービス機能が付随し、宿泊機能の集積が高まることによって「総合リゾート」と化す。海南島の場合では三亜がそれに該当する。リゾート区はそれ自体総合リゾートともいえる牙龍湾や大東海、三亜湾、小東海、観光対象は落笔洞、三亜湾（海浜公園）、鹿回頭、観光サービスは三亜市観光中心で、これらを包括して「三亜総合リゾート」として位置付けることが可能であろう。

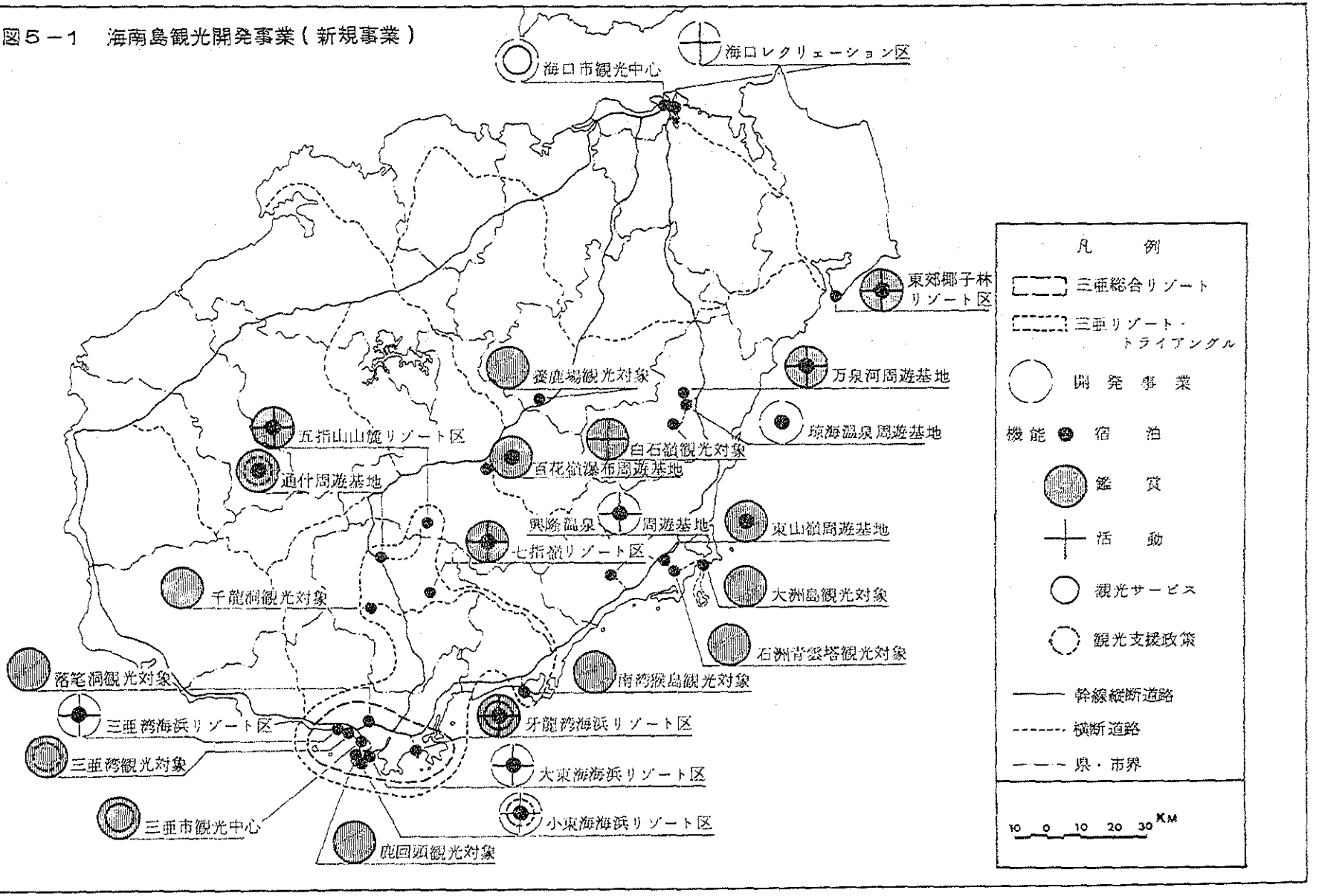
また、総合リゾートを滞在拠点として、周辺地域への小観光（日帰り、一泊圏）が恒常化すると、その範囲までを含んで総合リゾートと称する場合もある。三亜の場合では陵水、保亭、通什までがその圏域に該当する。

一方では海南島のようにリゾート開発と周遊観光開発を並行的に推進する場合、また、リゾートとはいえ、滞在期間が１～３泊と短期な水準にとどまらざるを得ない場合、リゾート区と周遊基地の機能混在は避け得ない。

具体例を挙げれば、周遊基地興隆温泉の活動機能が強化された場合、温泉リゾート的な性格を有するし、東郊椰子林、五指山、七指嶺、大東海、小東海、三亜湾などのリゾート区も、実態としては周遊基地に近い。あるいは琼海温泉、白石嶺、万泉河（万泉河は河川での活動が考えられるが単独でのリゾート化は考えにくい）を地区的に一括して、リゾート区と称することもできるが、規模、開発内容、自然環境等を勘案すると、海外の諸リゾートに比肩しうるのは牙龍湾のみといっても過言ではない。

図５－１はそうした背景を含みつつ、機能上の分類に従って、海南島観光開発事業の配置を示したものである。なお、個々のプロジェクトの内容については付属資料４．開発プロジェクトの内容に一括してまとめた。

図５－１　海南島観光開発事業（新規事業）



５－３－２　概算投資額と経済効果

海南島の観光開発は少なくとも計画期間中（2005年）においては国際観光客の誘致を主目標としている。開発事業の選定も、その条件下で行った。観光客が観光によって得る便益とは快適性や好奇心、学習意欲の充足にある。したがって、他の民間生産セクターと違い、施設開発の事業投資は受益者＝国際観光客の要求するサービス水準に合わせなければならない。必然的に現在の海南島における各種施設の投資単価は工賃部分を除いて、そのまま適用するには問題がある。現時点で、香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客の要求するサービス水準はホテルを例にとると、ほぼ12万元／室の投資コストとなり、それに対して、１泊60～ 100元程度の対価を支払う。これが欧米日等の観光客では恐らく、３倍程度の投資コスト、対価の支払いといった水準にあると思われる。したがって、投資コストの算定にあたっては、12万元／室のホテル建設単価をＣレベル、24万元／室をＢレベル、36万元／室をＡレベルの３段階に分割する。

当該観光区で想定できる客層に合わせて、このサービス水準を適用する。レストラン等各種構築物も同様で、日本の投資コストを基準に、対象客層に合わせ、Ｂ、Ｃレベルに換算したコストで算定する。ただし、工賃部門の比重の大きな道路、園地、パーキング等の土木工事関係施設、用地購入単価等は海南島の現水準を適用する。

開発事業主体は、

① 国家事業として位置付けられている牙龍湾、緊急性の高い人材育成のための訓練ホテル（小東海）は国家旅游局、海南旅游局の事業とする。ただし、事業が軌道に乗る1995年以降の計画については、新たに開発公司を設立し、造成、基盤整備ののち、民間資本導入を図る。

② 周遊基地整備事業は原則として、地域別もしくは事業別に開発公司を設立し、牙龍湾の後期と同様の仕組みをとる。例外は興隆と通什で、前者は、興隆農場経営のホテル拡張という形態をとり、純民間部門の事業である。後者の事業のうち、民族芸能学院、苗黎村については事業の公共的性格に鑑み、省旅游局の事業とする。

③ 観光対象整備事業は海南島観光の基盤整備事業であり、省旅游局、県市旅游局が整備を行う。例外は楓木養鹿場で、これも興隆と同様の位置付けで純民間事業とする。

④ 観光サービス事業は収益事業部門が含まれ、市の旅游公司が事業主体となる。

外貨導入については①外資導入が容易な事業（実績のある観光区、基盤整備が完了もしくは決定している観光区、等の開発条件に恵まれた観光区）、②ホテルなどの高コスト部門に誘導する。

海南島観光開発に必要な投資額は計画期間合計で、内資が約4.3 億元、外資が12.3億元、計16.6億元となる。また、期間別には1990年までに 9,000万元、1995年までに 7.0億元、2005年までに8.7 億元の配分である。

事業別では内資でみると牙龍湾リゾート区が全体の57.5%を占める大プロジェクトである。この牙龍湾リゾート区整備に係わる投資コストや全観光部門に占めるシェアの高さは、当プロジェクトが従来の観光客層、観光開発内容とは、全く異なる次元のプロジェクトであることを示すものである。以下、海口レクリェーション地区が 7.0%、大東海リゾート区が 6.6%、三亜市観光中心が 4.4%、興隆温泉周遊基地が 4.3%、通什周遊基地が 4.3%と、三亜、海口、通什の三大市と興隆温泉に集中投資されることになる。外資を事業主体とする開発事業も、牙龍湾、大東海、通什、五指山等に誘導する結果となっている。

つぎに経済効果の概要について記す。1986年のデータによると、香港・マカオ・台湾・在外華僑の入込みが約31,000人、外貨収入が約 3,545万元で、観光客の人回当たりで算出すると 1,143元となる。航空運賃5.40元、および、平均４泊（中国旅行社扱いのもので大部分がこの泊数である）という前提では約 150元／人泊という消費額となる。航空運賃の往復割引チャーター便利用を勘案すれば、さらにこれは 200元／人泊程度になると思われる。

一方、実態論からすると、この額は過大にすぎる。海口、通什、大東海等の香港・マカオ・台湾・在外華僑対応のホテルのルームチャージは60～80元／人泊というのが一般的で，飲食消費額をＲＣ（Room Charge)の２分の１と推定し、買物、交通、エンターテイメント、エクスカーション観光を合計で20元／人泊とした場合の約 110～ 140程度が妥当な水準であると考えられる。

一方、新しく開拓する欧米、日本人観光客に対しては投資水準を香港・マカオ・台湾・在外華僑対応のホテルに対し、３倍に設定しており、宿泊単価も 190～ 240元と設定する。

表5－7　海南島観光開発事業投資額

（単位：万元）

種別	開発事業名称	内資 ～1990	内資 ～1995	内資 ～2005	内資 計	外資 ～1990	外資 ～1995	外資 ～2005	外資 計
1. リゾート区整備事業	1. 牙龍湾海浜リゾート区	5,109.0	10,480.4	8,855.5	24,444.9		45,762.1	49,751.4	95,513.5
	2. 大東海海浜リゾート区		1,094.0	1,730.3	2,824.3		2,700.4	8,366.0	11,066.4
	3. 小東海海浜リゾート区[1]	704.2			704.2				
	4. 三亜湾海浜リゾート区			563.5	563.5				
	5. 五指山山麓リゾート区		283.2	97.2	380.4		3,361.0	961.5	4,322.5
	6. 七指嶺リゾート区			164.2	164.2			1,831.4	1,831.4
	7. 東郊椰子林リゾート区			751.3	751.3			601.0	601.0
	小計	5,813.2	11,857.6	12,162.0	29,832.8		51,823.5	61,511.3	113,334.8
2. 周遊基地整備事業	1. 琼海温泉周遊基地			765.8	765.8			606.3	606.3
	2. 万泉河周遊基地		64.8	662.6	727.4				
	3. 東山嶺周遊基地		156.3	127.4	283.7		1,215.0	1,205.0	2,420.0
	4. 興隆温泉周遊基地	870.1	761.2	217.7	1,849.0	720.0	630.0	180.0	1,530.0
	5. 通什周遊基地[2]		849.4	965.4	1,814.8		662.4	3,975.2	4,637.6
	6. 百花嶺瀑布周遊基地	632.7			632.7	630.0			630.0
	7. 海口レクリェーション区[3]			2,990.3	2,990.3				
	小計	1,502.8	1,831.7	5,729.2	9,063.7	1,350.0	2,507.4	5,966.5	9,823.9
3. 観光対象整備事業	1. 白石嶺観光対象		25.0		25.0				
	2. 大洲島観光対象			131.0	131.0				
	3. 石洲青雲塔観光対象		11.5		11.5				
	4. 南湾猴島観光対象		128.8		128.8				
	5. 鹿回頭観光対象			8.7	8.7				
	6. 三亜湾観光対象[4]		521.7		521.7				
	7. 落笔洞観光対象			8.8	8.8				
	8. 千龍洞観光対象		585.6		585.6				
	9. 養鹿場観光対象		68.0		68.0				
	小計	0	1,340.6	148.5	1,489.1				
4. 観光サービス事業	1. 三亜市観光中心[5]	10.0	395.0	1,500.0	1,905.0				
	2. 海口市観光中心		295.0		295.0		80.0		80.0
	小計	10.0	690.0	1,500.0	2,200.0		80.0		80.0
総計		7,326.0	15,719.9	19,539.7	42,585.6	1,350.0	54,410.9	67,477.8	123,238.7

注：1）人材育成事業を兼ねる　2）民族芸能振興事業を兼ねる　3）既存宿泊機能に活動機能を付加することにより，海口の周遊基地化促進　4）民芸品開発事業を兼ねる　5）鹿回頭空中索道，展望餐庁建設は当事業に編入，一体化。

これは広州の高級都市ホテルとほぼ同じ水準で、北京の高級都市ホテルの約２分の１である。

飲食部門は対象客層の嗜好により輸入食材が増加するであろうことを見込んで60元／人泊とする。島内交通、買物、エンターテイメント、小旅行については、海南島の現在の物価水準で考えられるが、リゾート地区内でのゴルフ、海浜・海洋レクリエーション等の消費を勘案し、30元／人泊と設定する。このような単価設定によって積算すると、海南島における観光部門の2005年の単年度外貨収入（1986年価格）は約 4.8億～ 5.9億元の幅で期待できる。

表５－８　外貨収入（観光消費額）推計（２００５年）

	香港・マカオ・台湾・在外華僑	欧米日	計
消費単価（元／人泊）	110～ 140	270～ 330	－
入込客（千人泊）	1,991.0	956.4	－
消費額計（百万元）	219.0～278.7	258.2 ～315.6	477.2 ～594.3

外貨収入をさらに広く捉えると中国民航、港龍航空等の運賃収入もこれに加わる。一方、欧米日の観光客の訪問形態は相当部分がパッケージ化されると予想され、その場合はホテル消費（ＲＣ＋朝・夕食）が基準単価よりかなり低いレートの仕入れ値で販売されると思われる。また、価格的な低廉さが、国際観光市場へ新規参入する海南島の主要戦略ともなるため、ここでは低いレベルの約 4.8億元を指標として採用する。

５－４　短期開発事業計画

海南島の観光開発事業は以下の３つの柱で構成される。

① 既存の観光区の拡充、整備
② 牙龍湾海浜リゾート区開発
③ 受入れ体制の強化

①は香港・マカオ・台湾・在外華僑観光の振興を意図したもので、個々の開発事業の規

模をみると②の牙龍湾海浜リゾートの占めるウェイトは極めて重い。開発投資額では総額の70%を越える費用が、この牙龍湾に振り向けられる。「一南一北」という開発スローガンは観光部門では「一南」と称しても過言ではない。開発方式、観光地の概念、ホテルの概念、サービス水準も、既存の観光地とは一線を画すものであり、従来の香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客に対応する観光地整備とは切り離して考えるべきである。

③は①、②の両者に深く関係する課題である。とりわけ観光の各分野における人材教育は急務といえる。

5－4－1　牙龍湾プロジェクト

牙龍湾の観光開発は現在、1988年末を目途に 125室のホテル建設と基盤整備が進行中である。以降1990年までに 250室のホテル供給を当面の目標としている。当開発事業に対しては、

① 着工中の開発事業の全体計画の中での位置付け
② 各種施設の諸元の整合性
③ 想定客層に対するサービス水準の問題
④ 開発のステージングと施設配置
⑤ 開発事業主体と開発方式

といった課題について、提案することとする。

まず、現在、着手されている事業は既存道路の先端部より西に 900m程離れた地区で進められている。対象地は全体に平坦地で、施設配置デザインに地形上の制約はあまりないが、全体の中核的位置にあるとはいい難い。今後東側への延伸が予想されるが、必ずしも最良の方法とはいい難い。しかし、結果的に敷地の枢要部を外資系ホテルが占めることになると、施設水準、サービス水準の落差が大きくなると思われ、位置的に独立した形となることを評価することができる。海南島では高級ホテルの投資単価がおおむね一室当たり、10万元前後であるが先進国の場合、60万元前後とみてよい。土木工事、人件費の水準によって、この差は縮まるであろうが、少なくとも既存の海南島のホテル整備水準では欧米、日本人の一般観光客の支持を得るのは困難である。

表５－９は、ホテル建設計画の諸元を提案するものである。現在着工中の 125室のホテルに75室を加え、 200室としてこれをNo.１とする。50室の減少分は小東海の従業員訓練用

ホテルに充当する。1995年までの計画前期にはNo.2、3、4のホテル・ユニットを形成し、1,145 室とする。いずれも高層、洋式で敷地内のシンボル・ゾーンとなる。一室当たりの面積は公共スペースも含めて換算すると80㎡、建築面積は一層分面積の 1.5倍とした。ホテルに付設するプール、園地、テニスコートなどの施設用地を含め、ほぼ建築面積の10倍がユニット面積である（No.1は例外的に小規模なものとした）。中式のホテルは比較的、空間的に余裕のあるものが多いが、ある程度の密度がないと魅力を減じる。人の賑わいがリゾートの要件の一つともいえる。

表5－9　ホテル・ユニット諸元

建設期間	NO	室数	イメージ	層	延床面積 ㎡	建築面積 ㎡	ユニット面積 ha
～1990	1	200	中式・コテージ	1	12,000	12,000	4.8
～1995	2	445	洋式・高層	8	35,600	6,675	6.7
	3	400	洋式・高層	8	32,000	6,000	6.0
	4	300	洋式・中層	5	24,000	7,200	7.2
～2005	5	400	洋式・高層	8	32,000	6,000	6.0
	6	300	洋式・高層	8	24,000	4,500	4.5
	7	300	洋式・中層・独立	5	24,000	7,200	7.2
	8	245	中式・中層	3	19,600	9,800	9.8

これらホテルは海域を望む先端部に立地させ、後背部に面する部屋を設計しないのが原則である。なお、クラブ型式のホテル参入も考慮して独立型のホテル・ユニットを用意する。

ホテル以外の施設ではゴルフ場が敷地の大部分を占める。これは客層に対応した戦略型施設で、他はリゾートの総合性を維持するためのものともいえる。これら活動施設、鑑賞施設の開発規模はまず計画日宿泊人員（日帰り利用は海水浴以外あまり考えられない）を基準に算定する。2005年時点では表5－10に示すように 2,700人である。計画日宿泊人員（利用人員）に活動選択率を乗じて日利用者数（延べ人数）を算出し、それを日回転率で除した同時利用人員に空間原単位を乗ずると適正空間規模となる。ゴルフ場を例にとると約27ホールである。ただ、これは主に収益事業施設において重要であり、園地、ハイキングコースなどでは最低値的な扱いとする。空間規模が豊かであれば、リゾートの質も高

表5－10　主要活動空間規模の算定

計画目宿泊人員（200室×1.8人／室＋300室1.2人／室2,090室×1.5人／室）×0.7≒2,700人／日

活動施設		活動選択率	内訳	日利用者数	日回転率	空間原単位	空間規模
基幹活動	ゴルフ	58	10	270	3	3.5人／H	27H
	テニス		12	324	2.5	6人／コート	22コート 2)
	マリーナ		8	216	3	—	3)
	海水浴・プール		25	675	1	20㎡／人	1.35ha
	クラブ		3	81	1.5	6㎡／人	324㎡
準基幹活動	ハイキング	30	2	54	2.5	50m／人	＊1
	乗馬		2	54	2.5	長 1) 面60㎡／人	1) 1,300㎡
	アーチェリー		4	108	4	3人／コース	9コース
	バレーボール		3	81	2.5	15人／コート	2コート 2)
	野球ゲーム		5	135	3	80㎡／人	3,600㎡
	サイクリング		4	108	2.5	1)(長)	1)
付帯活動	熱帯果樹園	18	5	135	3	60㎡／人	2,700 1)
	熱帯花園		5	135	3	60㎡／人	2,700 1)
	鹿牧場		5	135	3	200㎡／人	9,000 1)
	野外劇場		3	81	1	4㎡／人	320㎡
休息・保養・他		40	—	—			

注：1）必要最小限値，その他に属するもの：公園，テラス広場，周路，ショップ，苗木圃場，人工池
2）ホテル・ユニット内で整備
3）ヨット，モーターボート（陸域100㎡／隻　水域8ha／隻）
水上スキー水域2ha／隻，ローボート水域200㎡／隻

まるが、それも投資面での許容範囲内の問題である。

施設配置で留意したことは開発ステージ毎にそれぞれが完結性を持つことであり、2005年に至って初めて、リゾートとなるということのないよう配慮した。第2はビスタの効用である。直線道路で接近し、2km程の距離から、海／マリーナ／テラス広場が視認できることになる。接近時の沿道風景が緑に包まれるような配慮も必要である。第3は活動相関である。テニスやプールは、ホテルに近接することが望ましく、これらはホテル・ユニット内に収める。熱帯花園、樹木園、鹿園等の類似施設は集約させ、洋弓場は危険防止の意味も含め、喬木で遮蔽する。乗馬コースは各施設へのアプローチを兼ねたり、サイクリングロードと併用する。センター広場はホテル・ゾーンの中核的施設で、滞在客の離合集散の場でもある。豊かな自然環境の中でのミニ都市という位置付けとなる。

図５－２はこのような考え方に基づいた施設配置構想案で、図５－３はその開発段階計画を示したものである。なお、このような計画策定にあたっての諮応は付属資料５．にまとめた。

５－４－２　その他のプロジェクト

牙龍湾プロジェクト以外のものについてはその概要のみ記す。

1995年までの短期に対処すべきプロジェクトは基本的には以下のような戦略で進めるべきである。

① 早急な対処を必要とする人材育成関係のプロジェクトは短期プロジェクトの中でもさらに優先して着手すべきで、これは教育訓練プログラムの実践というソフトに属するもの、小東海海浜リゾート区の形成といったハード関係のものの両輪で推進する。特にこれらは継続性が大きな特色である。

② 同時に、海南島周遊ルート中の主要宿泊拠点の充実を図る。三亜新空港の供用開始までは香港・マカオ・台湾観光客や在外華僑を中心とする現在の国際観光の質に大きな変化はなく量的な拡大が進行することとなろう。したがって、興隆温泉や百花嶺など、計画、着手済みのプロジェクトを優先開発し、増大する需要に対処する。

③ 短期計画の後半では周遊基地の強化（東山嶺、興隆温泉、通什等）を展開、継続すること、観光対象の開発整備、都市の観光中心整備（三亜、海口）、牙龍湾以外の諸リゾート区整備に着手する。

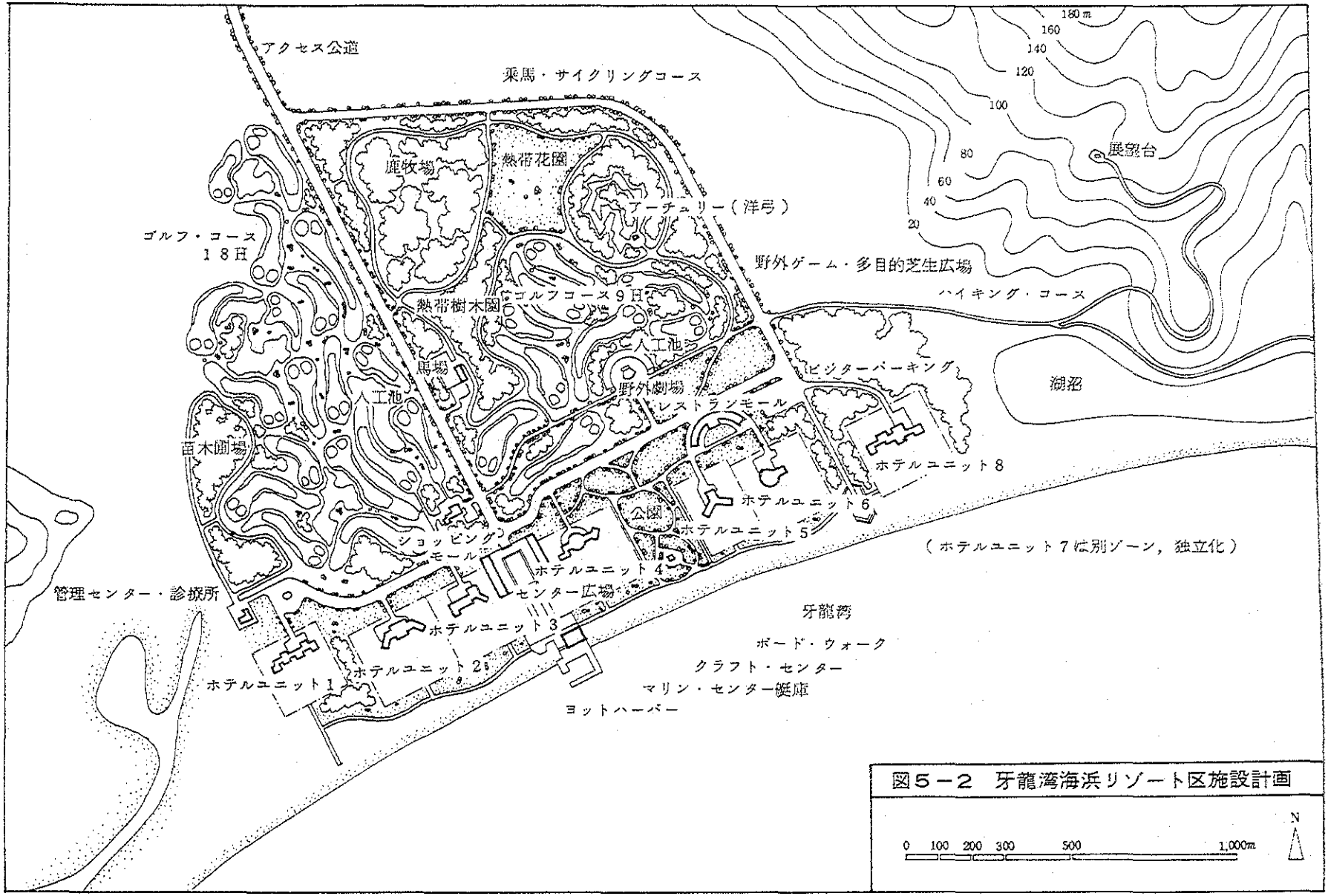


図5－2　牙龍湾海浜リゾート区施設計画

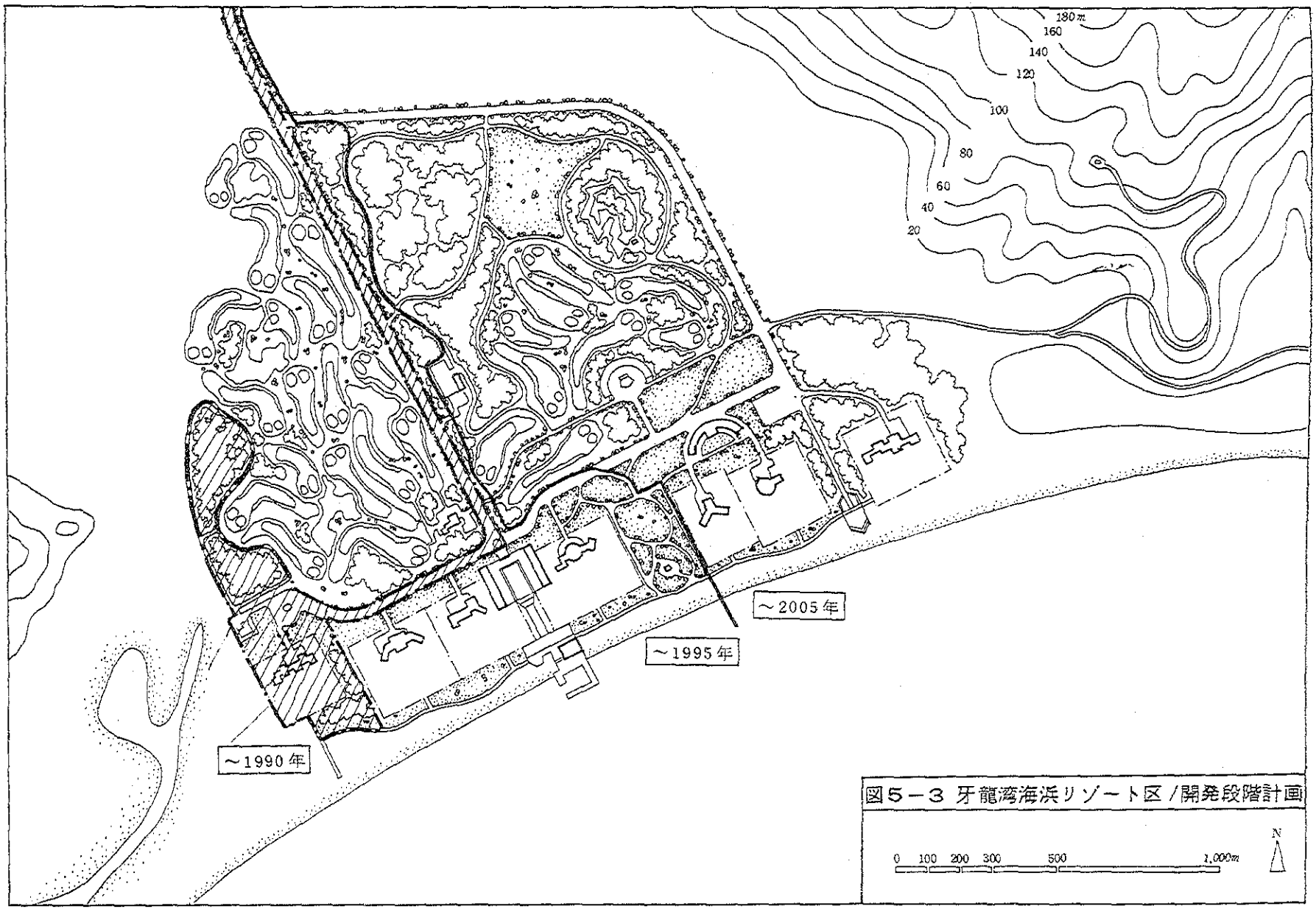


図5－3 牙龍湾海浜リゾート区/開発段階計画

6. 計画実現に必要な措置

6－1　人材育成プログラム

観光開発にともなう必要人材（雇用効果でもある）は、通常、表６－１に示すように室当たり、直接雇用が 1.8～ 2.0人、間接雇用が 1.0～ 1.2である。これは当該国の経済事情、雇用事情によっても異なるが、比較的人件費の占める率の低い諸国では上記のような指標が採用できる。

直接・間接雇用の業態別内訳は、大分類ではあるが、前者はホテル、ツアーガイド、運転手、旅行代理店・航空会社・オペレーター、レストラン等の観光サービス業、後者は免税業、民芸品等の製造業・小売業、観光行政に分割できる。

表６－１　雇用効果

部　門	原単位 1)	100室当たり	100室当たり計
直接部門	1.8 ～2.0 人／室	180～ 200人	
			300人
間接部門	1.0 ～1.2 人／室	100～ 120人	

注：1)インドネシアの事例

表６－２　職種別雇用効果

部　門	職　種	シェア 1)	100室当たり人数	計
直接部門	ホテル	50.0	150	
	ツアーガイド、運転手	4.5	13.5	
	旅行代理店、航空会社、ツアーオペレーター	5.0	15	
	レストラン等	4.5	13.5	182
間接部門	免税業	3.0	9	
	民芸品製造小売、土産品店	30.0	90	
	観光行政	3.0	9	108

注：1)トンガの事例

直接、間接部門の原単位はインドネシアの例であり、職種別のシェアはトンガの例である。トンガの観光の特徴として、やや民芸品関連の雇用が多い点を除いて、ほぼ妥当な数値（一致する）といえる。ホテルによる雇用者を海南島の現状でみると、大東海が 100室当たり 350人、通什度暇村で 227人となる。人件費の安さ、技術的未熟度を加味してもかなり多いのが実態である。人材教育の推進により、専門化、高熟度の職員を雇用する時点で適正値への修正を図る必要がある。

ホテルについて、職務別に分類すると、表６－３の様な配分で人材確保が要求される。もっとも、これはホテルの規模、客層戦略、立地条件（都市とリゾート）によって異なるため、 100室規模のホテルを例とした参考数値である。いわゆる幹部クラスが13人、一般職員が 137人という内訳である。

人材教育の対象はあらゆる分野において求められているが、

① 幹部職員の経営哲学、経営手法、労務管理、教育
② 経営技術の内部移転をすみやかに実施する任務を担う中核職員教育
③ 対外開放、外資系ホテルの導入による各種先端技術を必要とする機器への対処
④ 専門性の高い調理技術や、洋食、日本食への対処、全般に緑の不足している海南島の現状において重要な役割を占める造園部門の強化
⑤ 人材育成の基本である接遇の精神、技術の修得
⑥ 国際化に対応した語学教育

等を中心に推進する。

表６－４はホテル関係に絞ったものであるが、要員配置より、必要な教育分野を設定し、対象となるクラス、人員数、教育手段をまとめたものである。海南島では観光専科学校の設立が決定しているが、この事業のみでは十分ではなく、ＯＪＴ用のホテル建設（小東海）、大学観光学科の新設、短期集中教育の実施機関としてビジネス・スクールの設置、香港のホテルへの派遣教育、調理学院の設置等が望まれる。加えて、ホテル内での相互教育の円滑な推進が最も重要な課題であろう。最後に、人材教育上、不可欠な部門として観光行政人材の育成がある。観光計画、観光区管理、観光関連法規、規則、観光資源の開発、観光統計等の行政実務分野の行政実務強化に早急に対処しなければならない。外資によるホテル建設の活発化は必然的に適正な行政管理、迅速な対処が要求される。とりわけ、牙

表6－3　100室規模ホテルの職員配置

職務体系			職員数	
総経理			1	
		秘書		2
副経理			1	
	総務担当幹部		1	
		総務職員		2
		運転手		2
		ガイド		1
		保安係		4
	人事担当幹部		1	
		人事職員		3
	経理担当幹部		1	
		経理職員		3
	会計担当幹部		1	
		会計職員		2
	服務台担当幹部		1	
		服務台サービス職員		5
		予約係職員		3
		案内係職員		2
		ボーイ・ドアマン		10
		交換台職員		3
	客室・洗濯担当幹部		1	
		客室係		30
		洗濯係		5
	販売担当幹部		1	
		宴会・会議販売		3
		客室販売		3
	飲食担当幹事（フロア）		1	
	同　（調理）		2	
		洋食調理人		5
		中華調理人		5
		配膳・フロア係		25
		売店，他		5
	営繕担当幹部		1	
		造園技術者		10
		通信機器技術者		1
		機械・電気技術者		3
	計		13	137

表6－4　ホテル関係職員人材育成プログラム

教育種別	教育分野	部署別被教育人員数	100室当り対象人員	2005年被教育人員数	教育手段
1. 幹部教育	経営，会計，労務管理	総経理，副経理	2人	138	大学観光学科
2. 中核職員教育	経営，会計，労務管理	各部署幹部	13	897	同上，派遣教育
	語学，営業	服務台，客室，販売，飲食フロア幹部	4	276	ビジネス・スクール
3. 専門教育	経理実務，コンピューター，語学	経理1，会計1，服務台3，販売2	7	483	同上，OJT
	秘書，語学	秘書2	2	138	同上
	電話オペレーター，テレックス，語学	服務台1	1	69	同上，OJT
	機械・保守	管繕1	1	69	大学工学部，ＯＪＴ
	運転・車輛整備	総務2	2	138	自動車学校，ＯＪＴ
	調理	飲食幹部2，調理人4	6	414	調理学院，派遣教育，ＯＪＴ
	造園	管繕2	2	138	大学農学部，ＯＪＴ
	語学，観光資源，施設	総務1	1	69	観光専科学校
4. 一般教育	接遇・語学	服務台8，客室5	13	897	観光専科学校
	接遇	服務台11，客室25，配膳25，売店5	66	4,554	同上

注：海南島において計画されたホテルは外資導入によるもので，実際は総経理，副総経理クラスの需要は減少する可能性がある。

龍湾のような複合開発の場合は行政の計画監理が事業の成否を決定するであろう。

６－２　開発推進組織，制度の整備

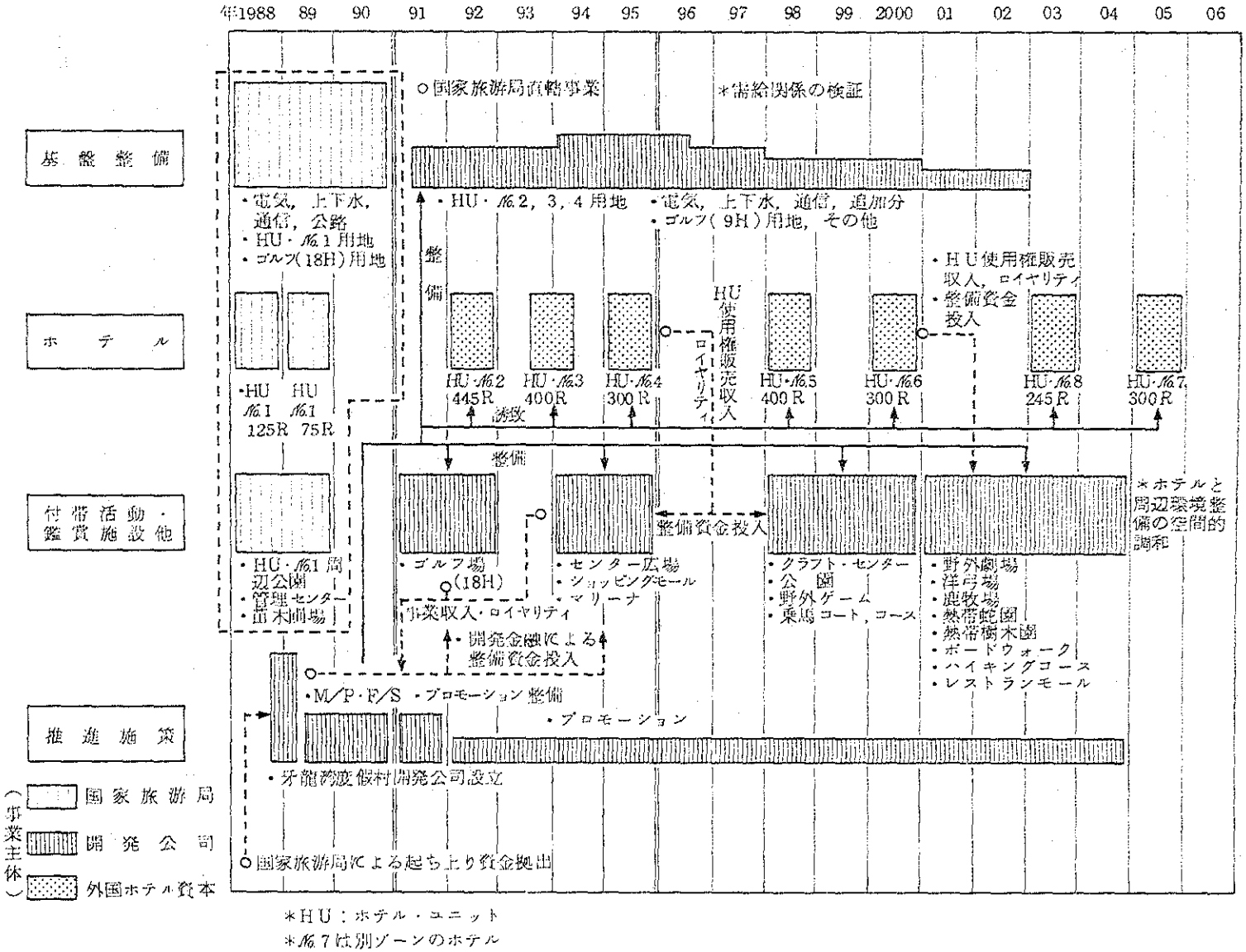
本項については海南島観光開発の最大プロジェクトである牙龍湾開発を対象に提言を試みる。

牙龍湾開発の開発事業主体と開発方式は開発プログラムとして図６－１に整理した。開発事業は大きく、基盤整備、ホテル建設、付帯活動、鑑賞施設、他に分けられる。事業の第一ステップは体制整備が未達なこともあり、国家旅游局の主導事業とする（現状では香港の資本が参入している）。これは電気、水道等の基礎的なインフラ、ゴルフ用地の基盤造成、ホテルの建設等を行う。ゴルフ用地の基盤造成は直轄事業に馴まない側面もあるが、1995年までに３ユニットのホテル資本を誘致するためにはゴルフ場の存在は有効な手段であり、それをタイムスケジュールに乗せるための措置である。この他に重要なポイントとして、管理センター、苗木圃場の整備がある。特に後者は敷地全体に樹木と花を供給するため、早急な対処が望まれる。1988年中には現在の事業主体を引きつぐ形で牙龍湾度暇村開発公司（仮称）を設立する。開発公司は原則として民間企業色を強め、その任務は、1991年以降の整備にかかわる用地の造成、開発、ホテル用地の使用権販売、施設の開発および運営であるが、最も重要な任務は計画監理にある。全体の開発事業像とホテル資本の開発方針は時にして相剋する場合があり、その調整は経常的に続く業務である。

開発の流れは基盤整備ののちホテル、施設開発に進み、１年程度のタイム・ラグをみることとするが、来訪観光客の動向（誘客目標数値自体に変動要因が多い）、外国ホテル資本の参入動向等を検証しつつ、柔軟な対応が必要である。予算消化的措置を避ける意味でも開発公司のような企業体で推進することが望ましい。開発公司は設立と同時に既着工分を含め、Ｍ／Ｐ、Ｆ／Ｓを策定し、プロモーション企画戦略、ビデオ、パンフの作成等に着手する。以降、ホテル資本誘致が完了するまでプロモーションを継続する。

この開発公司は設立当初は国家旅游局等の資金拠出を受け、起ち上り資金需要に対処する。もちろん、開発金融によって、整備資金を確保することも条件の一つである。ただ、開発公司自体が高収益企業化することは考えられず、また、そうあってはならない側面もあり、多様な民間資本の出資を期待することには検討の余地があろう。既存の牙龍湾観光公司を拡充する方法が現実的といえる。整備と運営がサイクルとして軌道に乗ると、自ら

図6－1　牙龍湾リゾート区開発プログラム



＊HU：ホテル・ユニット
＊№7は別ゾーンのホテル

の施設運営による事業収益、ホテル・ユニット使用権販売料、運営段階でのロイヤリティ等が収入として計上される。これを借入金返済、新たな整備投資、施設の維持管理に充当する。

図６－２は整備区域上にこれらの事業主体区分を示したものである。また、施設別面積、仕様、投資額、投資期間、施設別事業主体区分等の諸元は付属資料５．龍湾プロジェクト諸元に一括して整理した。

６－３　次段階における作業の提案

緊急性を要する作業は、①現実的な対応と、②基礎的な課題の解決に分割できる。

現実的な対応では第１に牙龍湾プロジェクトに関してM／P、F／Sの策定が要請されている。もちろん、これについてはどういった立場の組織がどのような範囲で関与するかが問題となる。個々の施設配置のディテールまでを計画主体が関与するのか、あるいはかなりの部分は参入する外資がそれぞれの立場、条件で行うのか、といった判断が必要となる。手法論的には「主となる需要市場のニーズに詳しい」計画主体がプランの策定を行うべきであるが、国際コンペ方式等も有効であろう。

こういったことも含めて，早急に「牙龍湾度暇村開発公司（仮称）」を設立すべきである。計画策定にかかわる主体としての任務の他、中央政府からの起ち上り資金の導入、開発金融の制度化等、国内各機関との調整、参入外資との条件調整、公司自体の事業内容の決定とそのための技術習得等が主要業務となる。

第２は牙龍湾プロジェクトに限らず、海南島観光の総合的な受入れ体制の整備である。その中では前項で述べた人材育成が中核的な事業となるが、旅遊局、旅行社の官民に及ぶ組織の強化が必須である。単なる「受け業務」から、商品開発、交通、ホテル等の仕入れ機能の強化、市場側における販売活動の強化等が強化された組織において実践されなければならない。特に商品開発の分野においては香港、広州、桂林等を含めた複合素材商品化が不可欠である。

また民芸品の開発やショッピング、飲食施設の充実、島内小旅行実務の習得等も並行的に推進されなければならない。

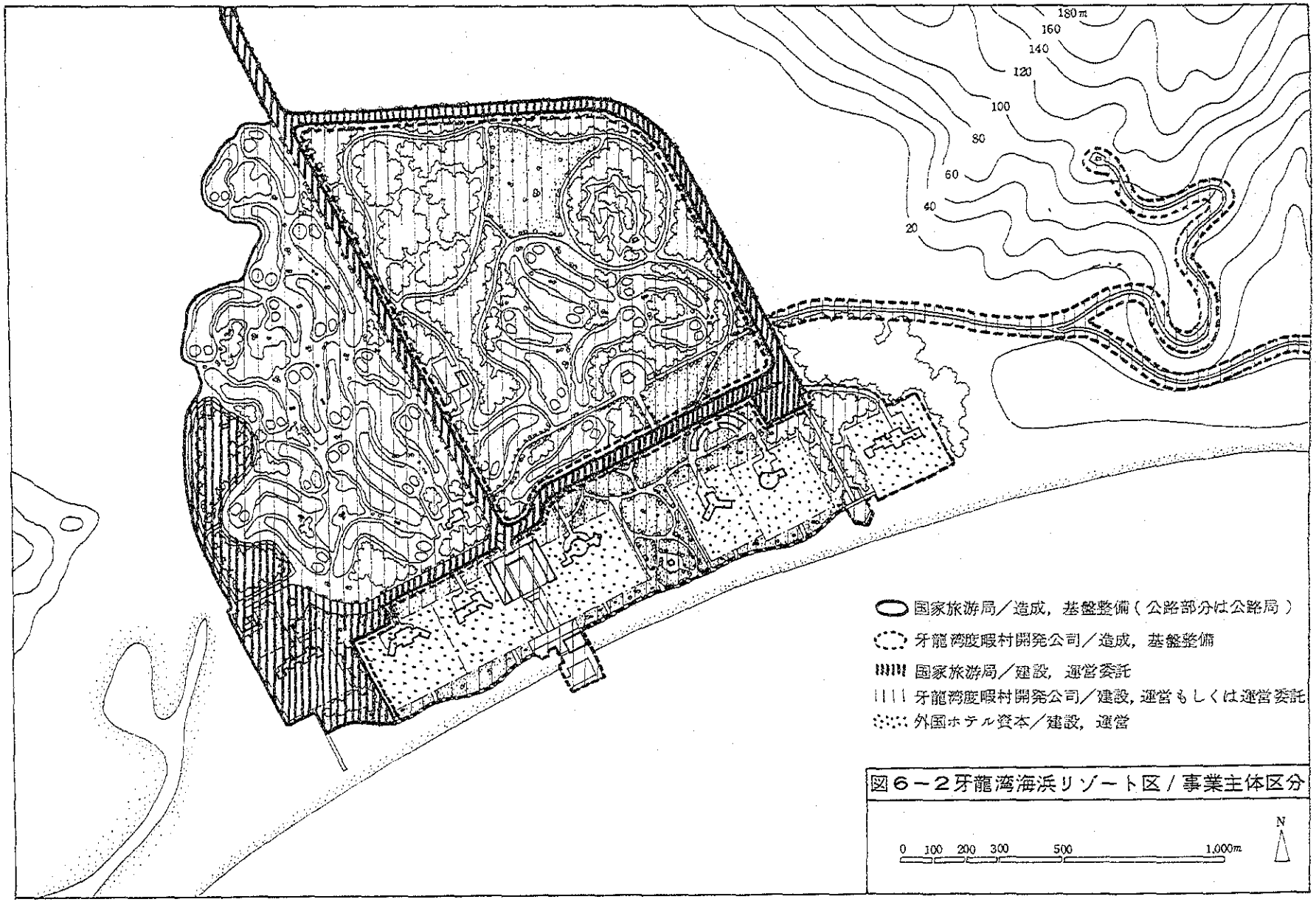


図６－２牙龍湾海浜リゾート区／事業主体区分

さらに、観光客消費に対応する生鮮農産品、魚介類の供給体制を構築し、島内調達率の向上による外貨の漏洩を防ぐ対策にも配慮する。このような場合、多品種少量の生産体制が観光地周辺に確立されねばならない。

対外競争力の面では、新三亜空港の開設と同時に、ダブル・トラッキングの実現、キャリア系資本のホテル建設促進によるパッケージ観光の価格面での弾力性を確保するといったことも検討に値する。

本調査では、香港・マカオ・在外華僑観光客と周遊観光客として位置付けているが、この場合は再訪率の低下は避け得ない。したがって、こうした客層に対しても、滞在型観光への誘導を図っていくべきであろう。

一方、基礎的な研究の継続という分野では、不十分、主観的であらざるを得なかった本計画での「資源評価」の検証とそれに基づく個々のプロジェクトの整備内容の最終決定、優先順位の検証等に着手すべきである。このような作業は地域の専門家を登用して反復的に進めるべき課題である。第２は「文化財保護」「自然公園」政策の立案と実行である。これらは観光開発とともに採択されなければならない課題である。

第３は長期的視点でかつ早急に着手すべき課題であるが、海南島民に対する「観光産業」の周知である。対外文化、風俗の急激な移入が地域社会に与える影響を過少評価すべきではない。国際観光客の流入にともない、空間的、経済的な二重社会を招来する可能性もある。こうしたことから派生する観光開発の否定的側面を克服するためには島民が観光事業そのものを理解し、確固たる精神基盤、文化・風土の充実を図ること以外にはないといえる。そのための教育を多様な手段でもって、早期に着手すべきであろう。

付　屬　資　料

付属資料　1　観光資源抽出基準

（1）山　　岳

海南島１／20万地形図に山頂部と山岳名が記載されている標高 1,200m以上の山岳および、標高 1,200m未満であっても秀峰として文献に記載されている山岳。また、島内調査によって、新たに発見した山岳、県担当者の推挙による山岳。

（2）湖　　沼

海南島には天然湖沼が少なく、大部分は水庫である。県担当者が観光資源として意識しているもののみを対象とする。

（3）河　　川

三大河川、その他の河川では現地調査により、特に景観、水質等で優れているもの。ただ、実際にはすべての水系、小河川を抽出することは困難である。

（4）瀑　　布

南部山岳部には多くの瀑布があるものと思われるが、これも確認は困難である。県担当者、文献によって所在が明らかにされているもの、及び現地調査にて発見したもののみとする。

（5）海　　岸

海岸は無数に存在するが、文献、資料で優れた海岸と指摘されているもの、県担当者の推挙によるものに限定する。海岸は砂浜のみならず、段崖状のものも含むが、実際は稀れである。

（6）岩　　石

文献、資料による。到達不能な山岳部は除外する。

（7）自然現象

自然現象にはいくつかの種類がある。洞窟が最も多いが湧水、噴泉、地熱帯、噴火等も含まれる。これも文献、資料、各県担当者の推挙による。

（8）動物、植物

文献、資料、各県担当者の推挙によるが、希少性によって取捨選択を行う。

（9）各種人文資源、温泉

これも文献、資料および県担当者の推挙によるが、歴史郷土景観の場合は、観光資源として認識されていない可能性があり、現地調査において発見したものを含める。

付属資料　2　観光資源一覧

1. 山　岳

県・市名	山岳名	形状	標高	整備済登山路	興味対象
三亜	尖峰嶺	孤峰	1,019m	—	—
琼山	馬鞍嶺	孤峰	222m	有	火山口，360°の展望
文昌	銅鼓嶺	孤峰	338m	有	360°の展望，多種の動植物分布
琼海	白石嶺	孤峰	330m	有	高低2つの山塊で構成され，鞍部に水庫，1300段の階段で頂上からの展望良好
万寧	牛上嶺	孤峰	1,289m	—	牛の角状に2つの頂部が印象的な特殊形状を示す
儋県	松林山	孤峰	192m	有	松の美林と多くの石塊が分布する丘陵状の山岳
東方	蒙隴嶺	連峰	1,252m	—	—
乗東	猴猻嶺	連峰	1,655m	—	中国一級保護動物長臂猿自然保護区
	馬或嶺	連峰	1,546m	—	—
	尖峰嶺	群峰	1,412m	—	2つの頂部は巨大な岩壁で雄大な景観，長臂猿の棲息地
	哥分嶺	連峰	1,233m	—	なだらかな山容
琼中	五指山	連峰	1,867m	—	島内最高峰，五指状に連なる山頂が独特の奇観を呈する
	鸚哥嶺	連峰	1,811m	—	島内第二の高峰であるが，形状的には特異性のない連峰
	紅霄	連峰	1,430m	—	—
	黎母嶺	孤峰	1,411m	—	中部と西部を分割する山脈の最北部，形状的には特異性なし
	南母嶺	孤峰	1,270m	—	南東部の山端が急角度で落ち込む形状に特徴
	踏器嶺	連峰	1,123m	—	—
	黒沙嶺	孤峰	1,116m	—	—
保亭	青春嶺	群峰	1,445m	—	—
	馬咀嶺	群峰	1,317m	—	丸味を帯びた塊状の山容
	岡安嶺	群峰	1,143m	—	—
	七指嶺	孤峰	1,107m	—	標高は低いが巨岩が連なる山頂部の奇観は五指山に勝る
	报馬嶺	孤峰	1,045m	—	北方向から見る形状は島内では珍しくコニーデ型の秀峰
陵水	三角山	連峰	1,499m	—	東南側山麓部に白水嶺熱帯森林保護区が広がる
	大岳嶺	連峰	1,290m	—	—
白沙	仙婆嶺	孤峰	1,347m	—	—
昌江	雅如大嶺	群峰	1,518m	—	—

2. 湖　沼

県・市名	湖沼名	自然・人工	面積	水質	湖色	湖色変化	水位変化	標高	興味対象
儋県	松涛水庫	人工	1,440km²	濁	緑	有	16.5m	195.6m	最大水深70m300島大型魚棲息，黎母嶺遠望
	沙河水庫	人工	5.4km²	濁	濁緑	無	微	不明	最大水深17m，小島多い

3. 河　川

県・市名	河川名	河川延長	水質	水色	河岸環境	興味対象
琼山	南渡江	311km	濁	茶	琼山付近一耕地，低木自然林	—
琼海	万泉河	162km	やや濁	薄茶	琼海温泉付近一耕地，椰子林	—
東方	昌化江	230km	濁	茶	又河付近一裸地，低木自然林	—
白沙	南清河	約12km	清	緑	元門付近一中高木自然林	渓流，岩石，多くの滝

4. 瀑　布

県・市名	瀑布	落差	幅	周辺環況，展望地	興味対象
琼中	百花嶺瀑布	3層，総合で約300m	最下部24m	琼中より6km，密林	落差大，後背部山脈の全貌を展望できる
保亭	太平山瀑布	3層，総合80m	10m	通什より4km，遊歩道有	—
陵水	風果瀑布	20m（推定）	5m（推定）	小妹水庫より徒歩1.5時間	龍の形状をした名石
白沙	（南清河瀑布）	50m（推定）	20m（推定）	天然林，道路からの遠望	清流，河川の魅力と一体化

5. 海　岸

県・市名	海岸名	形状	砂質	水質	汀線長	後背環境	興味対象
海口	秀英海	北向，内湾度小	細砂，茶	不良	約3km	疎林，市街地	—
三亜	大東海	南向，内湾度大	細砂，茶	良	3km	疎林，集落	—
	小東海	東南向，内湾度大	細砂，茶	良	1km	疎林，灌木	—
	鹿回頭	北西向，内湾度中	砂礫茶	良	約1.5km	椰子林	東西瑁州，夕日風景
	牙龍湾	南向，内湾度中	極細砂，茶	優	7km	灌木，丘陵	東洲，西洲，野猪島
	三亜湾	南向，直線型	細砂，茶	良	24km	市街地	東西瑁洲
	天涯海角西海岸	南西向，内湾度小	細砂，茶	良	約2km	疎林，耕地集落	岩石
文昌	銅鼓嶺北海岸	東向，直線型	不明，茶	良	6km以上	灌木	—
	銅鼓嶺南海岸	東向，内湾度大	不明，茶	良	約1km	灌木	—
	芝蘭湾	東向，内湾度小	細砂，茶	良	6km	耕地，灌木，疎林	東郊椰子林，干潮時砂洲出現
琼海	長坡海岸	東向，直線型	不明	良	約3km	不明	海藻採取風景
陵水	香水湾	南東向，直線型	岩，細砂，茶	良	2km	耕地，灌木	—
	猿島西海岸	西向，直線型	不明，茶	良	1.5km	灌木，急傾斜地	猴島の猿，珊瑚礁（小規模群落）
東方	魚鱗洲	北向，内湾度小	荒砂，茶	不良	0.5km	港湾，裸地	風景区

6. 岩　石

県・市名	名称	規模・形状	興味対象
三亜	天涯海角	最大高7mの巨石，長さ約300mの砂浜に分布	天涯，海角，南天一柱等の刻字
	海中柱石	不明	—
	波浮双玳	高さ4～5mの岩礁	—
	小洞天	長さ10m，幅3mの巨石	洞，釣台，刻字
万寧	東山嶺	多くの巨岩で構成される小山，面積10km² 184m 106の洞窟，李剛廟	

7. 自然現象

県・市名	名称	種類	規模・形状	周辺環境	興味対象
三亜	落笔洞	洞窟	幅10～17m，深さ18m高さ15m	標高110mの孤峰，灌木	仙女洞，仙姑洞
琼山	玉龍泉	湧水池	総面積5万㎡，直径100～200mの沼3	10万本の果樹，溶岩台地	石門（宋代），水路（明代）
	馬鞍嶺火山口跡	火口	直径220m，深さ90m	灌木，馬鞍嶺の標高222m	頂上部からの展望
	石山仙人洞	洞窟	全72の洞窟群，最大のものは長さ3km，高さ5m	灌木，集落，耕地	溶岩群
儋県	龍門激浪	断崖	延長6km，高さ10～15m	不明	波浪
保亭	千龍洞	洞窟	長さ400m，幅30～50m，高さ5～10m	山岳，密林	石筍，鐘乳石

8. 動物

県・市名	名称	分布面積	数量	棲息環境	観察期間	興味対象
文昌	銅鼓嶺動物	1万㎡	猿40 鹿等不明	平地山岳部密林	困難	338mの山頂部からの展望，風で動く2tの石
屯昌	水鹿	自治州全域	不明	草原	困難	中国二級保護動物，体重150～200kg，水浴を好む。
臨高	白蝶貝	343㎢	多数	海底	随時	自然保護区指定，薬用，装飾用，体長最大32cm
儋県	鷺鷥	不明	数百羽	泉落	3～4月	—
東方	大田坡鹿	3.8万㎡	8群81頭	草原	随時早朝	自然保護区指定，中国一級保護動物
陵水	南湾の猿	1.4万㎡	23群 約1000匹	山岳灌木林	随時早朝	自然保護区指定，中国二級保護動物
昌江	長臂猿	3.2万㎡	7群約40頭	山岳原始林	困難	自然保護区指定，中国一級保護動物

9. 植物

県・市名	名称	分布面積	特徴	周辺の環境	興味対象
琼山	東寨港紅樹林	2.6万㎡	中国全土29種のうち18種が自生	河口，海岸	自然保護区(1980)
文昌	銅鼓嶺植物	1万㎡	貴重な薬用植物の自生	山岳，海岸	自然保護区(1981)銅鼓嶺からの展望
	清澜港紅樹林	3万㎡	24種の紅樹林，全国最大規模	河口，海岸	自然保護区(1980)
	東郊椰林	8万㎡	120万本の群落	河口，海岸	
	麒麟菜	90㎢	珊瑚礁に自生する海藻，工業用，食用	海洋	自然保護区(1983)
琼海	会山森林	8万㎡	水源涵養林	山岳	自然保護区(1981)
万寧	尖嶺森林	3.9万㎡	高密度の原始山地林	山岳	自然保護区(1981)
	南林森林	9.8万㎡	23の峰に分布，最大規模	山岳	自然保護区(1981)
	礼紀青梅林	1.6万㎡	耐腐，耐湿の良質建築用材	山岳，丘陵	自然保護区(1980) 青灰色の樹皮
儋県	番加森林	8万㎡	熱帯雨林	山岳，丘陵	自然保護区(1981) 松涛水庫周辺環境育成

県・市名	名　称	分布面積	特　徴	周辺環境	興味対象
楽　東	尖峰嶺熱帯林	2.4万ムー	全国16指定地のうちの1（1956年）	山岳	自然保護区(1956) 動植物の宝庫
保　亭	鉄　棱	2.5万ムー	樹高15m，船舶用材	山岳，丘陵	自然保護区(1983) 群落は中国以外では稀
陵　水	白水嶺熱帯林	6万ムー	熱帯森林の宝庫	山　岳	自然保護区　植物学研究の対象

10. 史　跡

県・市名	名　称	種　類・由　来	建設年代	規模・周辺環境	公開期間	興味対象
海　口	白沙門烈士碑	祖国解放戦士の碑	1950年代	港　湾	随時	
	金牛嶺烈士陵	同　上	同　上	丘　陵	同上	
	海瑞墓	涼山出身の政治家海瑞(1514～1587)の墓	1589年	長さ115m，幅41m，耕地	同上	省重点文物保護単位，羊，馬，亀等の石像
	五公祠	李德裕(787～850)，李綱(1085～1140)，鼎(1085～1147)，李光(～1155)の五賢人を記念	1899年	市街地，五公祠遊覧区の中心	同上	同　上，歴史的文物数百件所蔵
	学圃堂	海南文化発展に尽した郭晩香の旧跡	1953年	市街地，五公祠遊覧区内	同上	釈迦牟尼仏像，明代大銅鐘等
	五公精舎	海南島の学士，文人が研讃に励んだ舎	不　明	同　上	同上	—
	蘇公祠	蘇東坡(1037～1104)記念の祠	1915年，1950年改修	同　上	同上	
三　亜	黄道婆	祠，墓，上海から海南に紡績技術を伝達した黄道婆(宋代末)を記念	1957年	集　落	同上	水南村風景
琼　山	林文英烈士記念碑	革命家林文英(1873～1914)を記念	1919年	高さ7m，市街地	同上	林文英記念亭
	琼台書院	明代の学士邱浚を記念した学舎	1710年	市街地	同上	現琼台師範学校
	府城鼓楼	明代，海賊への防備の基地	不　明	幅30m　奥行15m　高さ5m	同上	—
	約　亭	邱浚の時代，京山・文昌の学術文化交流記念	1935年	市街地	同上	別名　鏡別記念亭
	水底村庄	1605年の地震により海中に没した村落	—	不明，水深7mの海底	同上	船往復2時間，冬季清水時に鑑賞可能
文　昌	文　廟	明代の古廟	1375年	市街地	同上	明・清の建築様式を含む。文革時，文物散逸
万　寧	六連嶺烈士碑	紅軍，朱徳の革命根拠地	1958年	山岳，洞窟	同上	—
	万州青云塔	不　明	1666年	高さ25m，田園	同上	—

県・市名	名称	種類・由来	建設年代	規模・周辺環境	公開期間	興味対象
定安	見龍塔	不明	1767年	約35m，原野	同上	—
澄迈	馮平符節記念碑	祖国解放戦士の碑	1957年	市街地	同上	—
臨高	茉莉軒	仏教家謝遜が所建した学舎	宋代	市街地	同上	—
儋県	東坡書院	儋県滞在中の学舎	1328年	田園	同上	省重点文物保護単位，載酒亭
	桄榔庵	蘇東坡の旧居	不明，1300年代	田園	同上	県重点文物
	白馬井	将軍によって発見された泉水	不明	30～40m，集落	同上	伏波古廟，県重点文物
	天南第一泉	古来不枯の泉水	不明	集落	同上	県の重点文物
陵水	伊斯蘭教徒墓群	不明	不明 400年代	海浜	同上	—

11. 城郭，城跡

県・市名	名称	建設年代	残存状態	規模・周辺環境	公開期間	興味対象
三亜	崖州古城	1953年	門壁のみ	幅30m 高さ4m 奥行15m 集落	随時	—

12. 庭園・公園

県・市名	名称	由来	建設年代	規模	公開期間	興味対象
海口	琼園	朱寿潮海南視察時，浮粟泉等の名跡を統合して公園化	1916年	10ムー	随時	浮粟泉(1097)，粟泉亭(1614) 洗心軒(1793) 仙遊洞(1916)

13. 歴史・郷土景観

県・市名	名称	種類・内容	時代区分	興味対象
三亜	崖州八景	田園集落風景	—	奇岩，海岸，古城，田園，鷺鷥，村落，秋天，放牧
万寧	大洲島	海燕巣採取風景	—	海上の漁船より長大な竹竿で採取する風景，秋に鑑賞可能
儋県	中和	古い街並景観	漢代	整然と区画された建造物群（住居）
保亭	黎寨香芽村	少数民族集落	—	竹竿舞，水簾，口弓，三月初三盛舞踊
	陵水河苗村	同上	—	民族衣装，野味料理

14. 年中行事

県・市名	名称	主題	時代区分	参加規模	興味対象
東方	三月初三盛会	黎族再興，男女の愛の祭	約10年前より	2万人	各県の黎族集落で行われるが，当地は発源地で規模大

15. 動植物園・博物館

県・市名	名称	種類	展示規模・内容	敷地規模	興味対象
海口	海口公園	動植物園	500種の植物，120種の動物	350ムー	海南解放記念碑
	海口博物館	博物館	陶瓦，淋浪満目，鳳凰瓦硯，龍瓦等	不明，小規模	別名 観稼堂

県・市名	名　称	種　類	展示規模，内容	敷地規模	興味対象
屯　昌	広東省楓木養鹿場	—	梅花鹿，水鹿，坡鹿計420頭	200ムー	希少坡鹿(1頭)，各種良薬
儋　県	熱帯経済植物園	植物園	500種以上の熱帯亜熱帯果林木	200ムー	海南三大銘木一青梅木，坡堡，母生
保　亭	保亭熱帯植物園	植物園	91科420種の熱帯，亜熱帯作物	150ムー	花卉鑑賞区

16. 温　泉

県・市名	名　称	源泉数	湧　出　量	揚泉	泉温	周辺環境	付帯施設
琼　海	琼　海	1	推計　30ℓ/分	自噴	78℃	田　園	—
万　寧	興　隆	10	推計1040ℓ/分(使用中2源泉分)	自噴	65℃	宿泊施設敷地	賓館，プール
文　昌	邁　号	1	推計　580ℓ/分	自噴	75℃	不　明	—
儋　県	瀾　洋	3	推計　140ℓ/分(最大源泉分)	自噴	87℃	農　場	—
保　亭	七　指	7	推計1500ℓ/分(最大源泉分)	自噴	90℃	山麓，田園	—

付属資料　3. 開発フレームの検討

3－1　香港，マカオ，在外華僑観光客

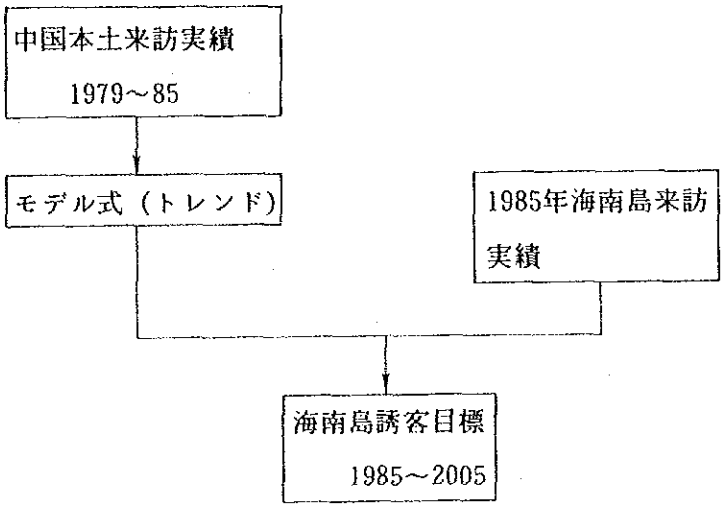
目標設定の手順は付図3－1に示すとおりである。まず、中国本土への来訪実績は国家旅遊局「中国旅游統計年間1986」によると、1979年 384万人、1985年で 1,646万人と約 4.3倍の伸びである。この7年間のデータにより、

$$y = -666,133.4 + 153,120.2 \ln x$$

（y：観光客数千人、x：年度　r＝0.941 ）

という対数回帰のモデル式が得られる。

付図3－1　設定の手順



モデル式によると香港、マカオ、在外華僑の本土来訪観光客層は理論上では1979年2,917 千人、1984年12,314千人、1998年21,168千人、1999年37,472千人となる。1985年の海南島への観光客数31千人をこの1979年の数値にシフトさせ1990年、1995年、2005年の数値を算出すると 131千人、 225千人、 398千人となる。

中国本土への訪問パターン自体が短期間で非常に高い伸びを示しているだけに、これを長期の目標年次にトレンドすると、設定目標が過大となる危険性を孕んでいる。同時に海南島観光は実態的にスタートを開始したばかりであり、ベースが低いだけに40万人弱といったオーダーの誘客は可能であるとみることもできる。加えて、海南島出身華僑の存在も大きく、40万人弱という規模の観光客は華南地域への入込み全体からすれば大きなシェア